

令和2年度

当初予算のポイント

いわき市 財政部

I 全会計のポイント

1 編成方針

< 予算編成に係る基本方針 >

令和2年度は、現行の新・市総合計画及び復興・創生期間の終期となることから、同計画基本構想に掲げる「めざしていく『いわき』の姿」を実現するため、次の3点を基本方針として、財政の健全性を保ちながら、復興と地域創生に取り組むことを基本に編成

① 「ふるさといわき」の力強い復興の実現に向けた総仕上げ



② 復興の先を見据えた「共創」による「いわき創生」の推進

③ 持続可能な行財政運営の確立

新・市総合計画改定後期基本計画に掲げた方針に基づく財政運営

◎台風第19号等による災害からの復旧及び生活再建・事業再建に向けた取組みに対して予算を重点的に配分

2 予算の状況

(1) 「ふるさといわき」の力強い復興の実現に向けた総仕上げに対応した予算
86億3,220万4千円（一般会計）

～復興事業の総仕上げに向け前年度を上回る予算を確保～

(2) 復興の先を見据えた「共創」によるいわき創生の推進に対応した予算
296億7,380万2千円

・一般会計 170億7,767万3千円

～いわき駅並木通り地区市街地再開発事業、自転車道路網整事業の進捗及び
消防車両整備などに伴い増加～

・特別会計 11億6,232万円 ～国民健康保険事業、介護保険事業が増加～

・企業会計 114億3,380万9千円 ～水道事業、病院事業が減少～

(3) 財政の健全性を確保した予算（一般会計）

区 分		財政方針(R2年度末)	令和2年度末見込
財政調整基金残高		30億円以上	約30億円（※）
市債残高 (臨財債除く)	年度末残高	970億9,576万円以下	770億1,270万9千円
	市民一人あたり	28万4千円以下	23万8千円

※今後、令和元年度決算に向けて3月交付分の特別交付税などの歳入増や事業進捗に伴う不用額（歳出減）等が見込まれる。

◎ 台風第19号等による災害からの復旧・復興に対応した予算

17億4,305万1千円（※別途、令和元年度からの繰越事業あり）

3 予算規模

- 一般会計は、本庁舎等耐震化改修事業、復旧・復興道路維持補修事業の進捗の一方、社会保障関係経費（子育て支援、障がい者福祉サービス等）の増やいわき駅並木通り地区市街地再開発事業や河川改良事業などにより増加
- 特別会計は、土地区画整理事業が震災復興土地区画整理事業の終了などにより減となる一方、競輪事業が特別競輪開催に伴い増となることなどにより、全体としては増加
- 企業会計は、災害対応等による下水道事業の増などにより、全体としては増加

(1) 一般会計 1,489億7,889万4千円 (対前年度：+126億5,773万円、+9.3%)

・詳細は4ページ以降のとおり

(2) 特別会計 899億9,436万4千円 (対前年度：+47億4,077万3千円、+5.6%)

(主な予算内容)

- ① 後期高齢者医療特別会計 43億5,404万9千円
(対前年度：+4億6,178万7千円、+11.9%)
・保険料率改定に伴う保険料収入（納付金）の増などによるもの
- ② 介護保険特別会計 321億1,104万3千円
(対前年度：+6億8,994万7千円、+2.2%)
・居宅介護サービス給付費の増等に伴う保険給付費の増などによるもの
- ③ 土地区画整理事業特別会計 15億2,131万6千円
(対前年度：△6億9,705万7千円、△31.4%)
・震災復興土地区画整理事業費の皆減などによるもの
- ④ 競輪事業特別会計 204億509万5千円
(対前年度：+43億7,047万6千円、+27.3%)
・特別競輪の開催に係る経費の増などによるもの

(3) 企業会計 639億4,811万3千円 (対前年度：+4億6,740万5千円、+0.7%)

(主な予算内容)

- ① 水道事業会計 177億8,044万3千円
(対前年度：△2億5,778万3千円、△1.4%)
・施設整備事業や老朽管更新事業の減などによるもの
- ② 病院事業会計 282億6,703万2千円
(対前年度：△2億7,485万8千円、△1.0%)
・新病院建設事業に係る建設改良費の減などによるもの
- ③ 下水道事業会計 171億5,736万9千円
(対前年度：+8億7,148万4千円、+5.4%)
・災害復旧事業等に係るポンプ場建設事業の増などによるもの

合計 3,029億2,137万1千円 (対前年度：+178億6,590万8千円、+6.3%)

令和2年度は、復興のその先を見据え、「いわき新時代」の礎を築いていくため、財政の健全性を保ちつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしながら、「めざしていく『いわき』の姿」の実現に向けメリハリのある予算を編成した。

特に、復興の総仕上げを最優先で進めるとともに、台風第19号等による災害からの復旧と災害を克服する力強いまちづくりに重点的に取り組むこととし、さらに、未来につなぐ「いわき新時代」の礎となるよう、魅力あふれるいわきの創生に向け「共創」によるまちづくりを進めていくこととした。

【考え方】

復興のその先を見据え、財政の健全性を保ちつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たす



復興の総仕上げを最優先に、また、台風第19号等の災害を克服する力強いまちづくりに向けた取り組みを重点的に進める

未来につなぐ「いわき新時代」の礎となるよう魅力あふれるいわき創生への取り組みを進める

未来につなぐいわきの復興・創生予算
～ 災害を克服し、共に創る「いわき新時代」～

Ⅱ 一般会計当初予算のポイント

1 予算規模

1,489億7,889万4千円

(対前年度：+126億5,773万円、+9.3%)

- 国：一般会計+1.2%（東日本大震災復興特別会計：△2.9%）
- 地方財政計画：通常収支分+1.3%（東日本大震災分：△16.3%）
- 福島県：△1.3%（うち復興・創生分：△16.0%）

(1) 台風第19号等対応関連経費 9億7,367万2千円（皆増）

（主な事業）

- ・令和元年台風第19号等に伴う被災者生活再建相談事業…………… 363万3千円
- ・災害時ドローン活用情報提供・調査実証事業…………… 352万円
- ・災害対応検証委員会経費…………… 102万3千円
- ・支所庁舎災害復旧事業…………… 1億1,343万1千円
- ・人事派遣職員負担金（中長期派遣職員経費分）…………… 1億3,281万2千円
- ・都市排水路施設等災害復旧…………… 3億 922万5千円
- ・一時提供住宅入居者等見守り支援事業…………… 3,740万3千円

(2) 復興関連経費 86億3,220万4千円

（対前年度：+12億2,701万4千円、+16.6%）

（増減の主な内訳）

- ・ため池等放射性物質対策事業…………… 17億3,900万円（+15億4,904万1千円）
- ・一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業（一時保管飛灰分）… 7億8,636万3千円（皆増）
- ・放射性物質吸収抑制対策事業…………… 1,478万4千円（△ 1億1,746万8千円）
- ・除去土壌等管理・搬出推進事業…………… 9億3,944万2千円（△ 5億7,472万円）
- ・復旧・復興道路維持補修事業…………… 5,000万円（△ 9億5,721万3千円）

(3) まちづくり関連経費 170億7,767万3千円

（対前年度：+29億3,282万3千円、+20.7%）

（増減の主な内訳）

- ・いわき駅並木通り地区市街地再開発事業…………… 23億3,866万8千円（+15億3,728万7千円）
- ・消防車両等整備事業…………… 12億1,648万5千円（+ 7億6,202万5千円）
- ・小規模特別養護老人ホーム建設補助金…………… 4億6,099万2千円（皆増）
- ・自転車道路網整備事業…………… 5億4,257万2千円（+ 3億 504万2千円）
- ・未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金…………… 6万6千円（△ 1億1,571万円）
- ・認定こども園整備事業費補助金…………… 1億7,690万9千円（△ 2億 654万2千円）

2 歳入予算

- 市税は、家屋新增築に伴う評価額の増等に伴う固定資産税の増などにより増加
- 地方交付税は、普通交付税の増などにより増
- 国庫支出金は、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業の進捗などにより増加

(1) 市税 511億1,136万7千円 (対前年度：+4億6,846万4千円、+0.9%)

- 個人市民税 163億1,105万円 (対前年度：△3,803万3千円、△0.2%)
ほぼ前年並み
- 法人市民税 40億9,792万3千円 (対前年度：△3億9,185万7千円、△8.7%)
税制改正(税率引下げ)の影響などによるもの
- 固定資産税 208億 683万5千円 (対前年度：+6億4,702万2千円、+3.2%)
家屋新增築に伴う評価額の増などによるもの
- 都市計画税 32億3,330万円 (対前年度：+1億1,073万5千円、+3.5%)
家屋新增築に伴う評価額の増などによるもの

(2) 地方消費税交付金 78億5,778万7千円 (対前年度：+14億3,262万9千円、+22.3%)

消費税率の引上げの影響(通年化)によるもの

(3) 地方交付税 172億284万4千円 (対前年度：22億7,198万7千円、+15.2%)

- 普通交付税 121億1,788万6千円 (対前年度：+15億5,150万円、+14.7%)
会計年度任用職員制度施行や算定費目の新設に伴う基準財政需要額の増などによるもの
- 特別交付税 50億8,495万8千円 (対前年度：+7億2,048万7千円、+16.5%)
廃棄物処理施設の整備事業費の増による震災復興特別交付税の増によるもの

(4) 国県支出金 360億6,743万4千円 (対前年度：+38億1,384万7千円、+11.8%)

- 国庫支出金 250億 200万5千円 (対前年度：+40億2,860万円、+19.2%)
いわき駅並木通り地区市街地再開発事業、四ツ倉駅跨線人道橋整備事業の増等による
国庫補助金の増などによるもの
- 県支出金 110億6,542万9千円 (対前年度：△2億1,475万3千円、△1.9%)
除去土壌等管理・搬出推進事業の進捗による県補助金の減などによるもの

(5) 繰入金 84億7,652万9千円 (対前年度：+9億1,888万3千円、+12.2%)

小中学校空調設備設置事業に係る市債元利金の償還に伴う減債基金繰入金の増などによるもの

(6) 市債 146億7,040万2千円 (対前年度：+36億7,564万2千円、+33.4%)

防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に係る時限的な起債の活用などによるもの

3 歳出予算

(一般会計)

- 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費のいずれも増加
- 投資的経費は、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業の進捗、また河川改良事業の増などに伴い増加
- 維持補修費は、復旧・復興道路維持補修事業の進捗などに伴い減少

(1) 義務的経費 670億4,779万4千円 (対前年度：+57億6,680万1千円、+9.4%)

- 人件費 233億9,712万4千円 (対前年度：+ 38億2,934万3千円、+19.6%)
会計年度任用職員制度施行 (経費区分の異動) などによるもの
- 扶助費 319億1,537万9千円 (対前年度：+12億6,861万4千円、+4.1%)
 - ・私立幼稚園施設型給付費 (新制度分) 8億1,780万8千円 (対前年度：+4億2,469万9千円、+108%)
対象施設数の増などによるもの
 - ・子育て支援施設等利用給付費 6億3,018万5千円 (対前年度：+ 3億328万9千円、+92.8%)
幼児教育無償化に伴い旧制度幼稚園の園児の授業料を無償化することなどによるもの
 - ・障害児通所支援事業 9億8,715万9千円 (対前年度：+ 2億6,034万4千円、+35.8%)
児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者数の増などによるもの
- 公債費 117億3,529万1千円 (対前年度：+6億6,884万4千円、+6.0%)
小・中学校空調設備設置事業に係る市債元利金の増などによるもの

(2) 投資的経費 203億1,837万円 (対前年度：+49億4,103万7千円、+32.1%)

- 普通建設事業費 (補助) 109億5,504万1千円 (対前年度：+39億6,536万1千円、+56.7%)
いわき駅並木通り地区市街地再開発事業の進捗などによるもの
- 普通建設事業費 (単独) 89億1,097万4千円 (対前年度：+5億2,342万1千円、+6.2%)
護岸工事や河道掘削工事などの河川改良事業の増などによるもの
- 災害復旧事業費 4億5,235万5千円 (対前年度：+4億5,225万5千円)
台風第19号等に伴う公共施設等の災害復旧事業の増などによるもの

(3) その他の主な経費

- 維持補修費 28億2,166万8千円 (対前年度：△7億1,097万8千円、△20.1%)
陸上競技場の改修、消防庁舎耐震化などを進める一方で、復旧・復興道路維持補修事業の進捗などにより、全体としては減となるもの
- 補助費等 160億4,302万5千円 (対前年度：+8億6,848万4千円、+5.7%)
 - ・市立病院事業負担金 29億8,346万8千円 (対前年度：+5億589万5千円、+20.4%)
新病院建設に係る企業債償還元金の増などによるもの

4 令和2年度当初予算における主要な事業

(凡例：◎ 新規 ○ 拡充 (内容見直しなど) ・継続)

1 台風第19号等による災害からの復旧

◎令和元年台風第19号等に伴う被災者生活再建相談事業…………… 3, 633千円

令和元年台風第19号等に係る総合的な相談窓口を設置し、被災した市民の住宅や生活再建に係る各種相談等に迅速かつ的確に対応するとともに、専門家による無料の個別相談会等の実施や、国・県・市ほか公的な団体が実施している支援制度を一覧化したパンフレットを作成・配布する。

◎災害時ドローン活用情報提供・調査実証事業…………… 3, 520千円

災害時の応急対応期以降において、被災者の支援等に関する情報がより市民に伝わりやすい環境を整備するため、ドローンを活用した広報等について、その有効性を調査・実証する。

◎災害対応検証委員会経費…………… 1, 023千円

地域防災計画や業務継続計画等に基づく本市の災害対応業務が十分に機能したかを把握するとともに、課題等を明らかにし、その結果を今後の防災対策に反映するため、検証委員会を設置して検証を行う。

◎令和元年台風第19号等対策事業…………… 4, 552千円

令和元年台風第19号等による浸水被害に係るり災証明書等の発行業務を行う。

◎支所庁舎災害復旧費…………… 113, 431千円

被災した小川支所庁舎等の災害復旧を行う。

◎人事派遣職員負担金（中長期派遣職員経費分）…………… 132, 812千円

早期の復旧・復興に向けて関連業務に従事する人員を確保するにあたり、各地方公共団体から派遣される職員の受け入れに要する費用を負担する。

◎地域集会施設整備費補助金（災害分）…………… 8, 916千円

地域集会施設の復旧を図るため、自治会等が行う災害復旧に対し、経費の一部を助成する。

◎市立集会所災害復旧費…………… 8, 825千円

浸水被害を受けた市立中好間集会所について、災害復旧を行う。

◎浄化槽整備事業（台風第19号復旧分）…………… 106, 593千円

合併処理浄化槽の新設等をする被災者に対し費用の一部を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

- ◎災害対策事業…………… 29, 150千円
被害を受けた都市排水施設（根小屋ポンプ場）について、本復旧までの期間、仮設ポンプを設置する。
- ◎過年度発生災害復旧費（都市排水施設等災害復旧費）…………… 309, 225千円
被害を受けた都市排水施設（根小屋・下平窪ポンプ場）の本復旧工事を行う。
- ◎一時提供住宅入居者等見守り支援事業…………… 37, 403千円
被災者が、安心した日常生活を営むことができるよう、一時提供住宅等の供与期間中、孤立防止等のための見守り支援や日常生活上の相談を行うとともに、関係支援機関へつなぐ等の支援を行う。
- ◎被災事業者事業継続奨励金…………… 15, 000千円
被災した事業所の事業継続を支援するため、店舗、事務所、工場等の被災により、り災証明書等の交付を受けており、県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金又は被災小規模再建事業費補助金（持続化補助金台風19号型）等の交付決定を受けている事業者に対し、奨励金を交付する。
- ◎市豪雨災害特別資金利子補給補助金…………… 65, 055千円
中小企業者等の経営基盤の安定化を図るため、福島県緊急経済対策資金融資制度（豪雨災害特別資金）の利用者であり、り災証明書等の交付を受けている事業者に対し、当該融資制度に係る利子補給を行う。
- ◎市豪雨災害特別資金信用保証料補助金…………… 44, 625千円
経営の安定に支障をきたしている中小企業者の当面の資金繰りを支援するため、福島県緊急経済対策資金融資制度（豪雨災害特別資金）の利用者に対し、信用保証料の補助を行う。
- ◎共同職業訓練センター災害復旧費…………… 17, 604千円
いわき市共同職業訓練センターの災害復旧工事を実施する。
- ◎一般事務費（被災道路台帳整備分）…………… 30, 400千円
被災した市道や橋りょうの復旧完了後、測量し道路台帳を補正する。
- ◎民間借上げ住宅事業…………… 896千円
福島県との協定に基づき、民間借上げ住宅に係る入退去及び支援等の事務、関係機関との調整等を行う。
- ◎被災児童生徒就学援助費（台風災害分）…………… 28, 010千円
被災した児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の支給を行う。
- ◎防火水槽復旧費…………… 11, 088千円
土砂等の流入被害を受けた防火水槽の復旧を行う。

- ◎非常備消防機械復旧事業…………… 1, 911千円
浸水被害を受けた消防団員詰所サイレンの修繕を行う。
- ◎災害復旧事業【水道事業会計】…………… 57, 500千円
河川増水により落橋した禰宜内橋添架管（大久町）の本復旧工事を行う。
- ◎施設整備事業（浄水場等浸水災害対策事業分）【水道事業会計】 50, 000千円
浸水被害を受けた3施設（平浄水場、下平窪取水場、法田ポンプ場）の浸水災害対策のため、工法比較等の設計委託を行う。
- ◎下水道施設災害復旧事業【下水道事業会計】…………… 559, 000千円
被災した管渠（久世原雨水管渠）、マンホールポンプ（内町・林内第二）、ポンプ場（新町前・仁井田中継・林城）の本復旧工事を行う。
- ◎農業集落排水施設災害復旧事業【農業集落排水事業会計】…… 102, 879千円
被災した農業集落排水施設（永井、下小川、遠野地区）の本復旧工事を行う。

2 ふるさといわきの復興の総仕上げ

I くらし

○ため池等放射性物質対策事業…………… 1, 739, 000千円

原発事故により放射性物質が底質より検出された農業用ため池等について、放射能濃度の低減を目的とした対策事業を実施する。

○一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業（一時保管飛灰分）… 786, 363千円

一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、原発事故の影響により清掃センター敷地内に一時保管している指定廃棄物外の飛灰の処理を実施する。

・四ツ倉駅跨線人道橋整備事業…………… 1, 200, 033千円

JR常磐線四ツ倉駅周辺の既成市街地と、災害公営住宅や復興公営住宅の建設に伴い居住人口が増加している新たな市街地との連携強化を図るため、跨線人道橋を整備する。

・除去土壌等管理・搬出推進事業…………… 939, 442千円

ため池等放射性物質対策事業で発生し現場保管されている土壌等を仮置場へ集約するとともに、仮置場の管理を継続して実施する。

II しごと

◎海の魅力！いわき浜っ子総合学園事業…………… 2, 652千円

「常磐もの（者）」を育成するため、若い世代を対象とした体験学習などを実施する。

◎浜の名産発掘事業…………… 1, 550千円

地域ブランド「常磐もの」の育成と知名度の向上に向け、本市の代表的な水産物・水産加工品の掘り起し・磨き上げを行い、名産品として選別化を図る。

・津波被災地域企業等立地奨励金…………… 131, 270千円

東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業所の立地を促進し、津波被災地域の経済的又は社会的基盤及び市民の生業の再生を図るため、事業を行う者に対する奨励金を交付する。

・いわき産農林水産物風評被害対策事業…………… 65, 390千円

原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。

Ⅲ 防災

◎安定ヨウ素剤配布事業…………… 11,574千円

高い濃度の放射性物質にさらされる事態に備え、市民に安定ヨウ素剤を配布する。

○地域防災計画改訂事業…………… 37,180千円

災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえ、市地域防災計画の修正を行うとともに、福島県が示した新たな津波浸水想定に基づき、津波ハザードマップや防災マップの改訂を行う。

・復興道路整備事業…………… 766,810千円

双葉郡からの長期避難者に対して県が整備した復興公営住宅と、津波被災者に対して市が整備した災害公営住宅の周辺市道の整備を行うことにより、復興の加速化を図る。

Ⅳ 共生と感謝

・東日本大震災記録誌発行事業…………… 8,824千円

東日本大震災の被害の状況や、これまでの復旧・復興に向けた取組み、震災からの復興を成し遂げた本市の姿を記録として保存し、後世に引き継ぐとともに、住民の防災意識の向上を図り、より災害に強いまちづくりを推進するため、記録誌を編集・発行する。

3 「いわき新時代」への挑戦と魅力あふれるいわきの創生

I “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す

◎保育施設巡回支援指導事業…………… 5, 875千円

令和元年10月1日より開始した幼児教育保育無償化において、既存の保育施設に加えて、認可外保育施設も無償化の対象となったことから、認可外保育施設の保育の質を確保するため、当該施設を巡回し、保育に関する専門的な助言・指導を行う事業を委託する。

○放課後児童健全育成事業（児童クラブ運営/施設整備）…………… 850, 655千円

保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。（実施クラブ数：72クラブ/施設整備5施設）

○子どもの学習環境整備事業…………… 24, 292千円

生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、貧困の連鎖の防止を図るため、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者に対する教育や養育に係る相談対応を行う。

○学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業…………… 3, 005千円

学校・家庭・地域と公民館が連携し、子どもたちの「生きる力」を育む様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の強化に向けた施策を展開する。

<いわきネウボラ（出産・子育て総合支援事業）>…………… 404, 181千円

出産、子育てに関する不安や悩みを解消し、孤立を防止するとともに、安定した状態で出産、子育てできる環境の整備を図ること、また、子どもの人権を守りながら、健やかな成長を支援することを目的に、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うための新しい支え合いの仕組みとして、「いわきネウボラ」を実施する。

【主な事業】

◎子育て世代のための地域交流支援事業…………… 1, 000千円

育児不安の解消、民間支援者の育成及び虐待の未然防止等を目的として、専門家への相談、親同士の交流及びいわきネウボラの周知を行う交流会を開催する。

◎ホームスタート事業…………… 991千円

育児不安緩和及び虐待等の未然防止を目的に、妊産婦や未就学児のいる家庭に、研修を受けた地域子育て経験者（ボランティア）が訪問し、一緒に話をしながら育児や家事をして過ごす、家庭訪問型の子育て支援を行う。

◇妊産婦健康診査事業…………… 237, 064千円

母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊産婦に対して受診票を発行し、妊産婦健康診査に係る費用を負担する。

◇乳幼児健康診査事業…………… 35, 435千円

乳幼児の発達の節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。

◇母子保健コンシェルジュサービス事業…………… 31,709千円

子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、地域協議会を設置するなど、地域における子育て支援に関する課題の抽出・共有・検討を行い、支援体制の充実・強化を図る。

◇子育てコンシェルジュサービス事業…………… 19,008千円

ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行い、ネウボラの深化に向けた支援体制の充実・強化を図る。

◇産後ケア事業…………… 6,985千円

概ね産後4か月までの母子に対し、助産所・医療機関において、「日帰り」や「宿泊」による心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

<子ども家庭総合支援拠点の整備、運営>…………… 12,871千円

児童虐待に関する相談体制を強化するため、子どもとその家庭、妊産婦等を対象として、地域の実情の把握、調査、継続的支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」を整備し、本市におけるさらなる子育て機能の強化を図る。

Ⅱ 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる

◎文化政策ビジョン策定事業…………… 1,713千円

人々の心を豊かにし、まち全体を活性化するうえで重要な役割を果たす文化芸術や文化財を活用し、本市の特性を活かした文化によるまちづくりを推進するため、その実現に向けての拠り所となる計画を策定する。

○空家等対策推進事業…………… 38,739千円

空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための「空家等対策計画」に基づき、特定空家等の認定・指導及び除却補助の実施、空き家の利活用へ向けた空き家バンクなど各種施策を推進する。

○シティセールス推進事業…………… 10,966千円

本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、基本指針となる「市シティセールス基本方針」に沿った取組みを推進する。

・スポーツイベント開催支援事業…………… 35,086千円

スポーツに対する関心を高め、スポーツ人口の拡大や市民の健康増進に繋げるため、トップスポーツの公式戦やイベントを見る機会を創出する。

・地域おこし協力隊活動事業…………… 33,306千円

国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行

う。(遠野、三和、田人、川前)

・UIJターン支援事業…………… 20,493千円

国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」に基づき、ふくしま移住支援金給付事業費県補助金を活用して、一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を支給する。

Ⅲ 地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす

◎森林経営管理全体計画作成事業…………… 45,553千円

経営管理が行われていない森林の適正な林業経営及び管理を目的として令和3年度より本格実施を予定している森林経営管理制度について、モデル事業を実施し、その結果を基に全体計画を作成する。

◎学校給食魚食普及推進事業…………… 26,349千円

学校給食において、本市産水産物・水産加工品を給食メニューとして提供し、本市の水産業や「常磐もの」への理解・関心を深め、魚食の普及・推進を図る。

◎中山間地域産地形成モデル事業…………… 4,030千円

中山間地域の農業・農村の振興を図るため、中山間地域(高原野菜の産地)に実証ほ場を整備し、生産された農作物を販売するなどして、需要調査を実施する。

○IWAKIターン情報発信事業…………… 2,079千円

インターネット上に設置されている就労支援コンテンツで、企業情報に加え、求人情報、就職関連情報等を総合的に発信するほか、若者のUIJターン促進を図るため、地域の暮らしに役立つ情報等の発信を行い、雇用の安定を図る。

4 共創による重点的な取組み

I 国際的なスポーツ大会を本市の未来につなげる

◎東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防警戒経費…………… 5, 687千円

東京2020オリンピック競技大会の男子野球及び女子ソフトボールが福島市の県営あづま球場で開催されることに伴い、会場の警戒態勢を実施する。

○ホストタウン推進事業…………… 25, 779千円

サモア独立国を相手国とするホストタウン交流計画に基づき、東京2020オリンピック競技大会に出場する同国代表チームの事前キャンプの受入れを行うほか、同国観光物産PR等に取り組む。

○東京オリンピック・パラリンピック推進事業…………… 19, 019千円

東京2020オリンピック競技大会のパブリックビューイングの開催など、誰もが大会を楽しみ、感動と興奮を共有できるような機会を創出する。

また、東京2020パラリンピック競技大会に出場する本市ゆかりの選手・団体等を応援するための応援ツアーを開催するとともに、出場選手壮行会や記念講演会を開催し、パラスポーツの普及・啓発に取り組む。

○オリンピック・パラリンピック・ムーブメント共創事業…………… 3, 016千円

子どもたちが講演会、競技体験を通してオリンピック・パラリンピックの意義や歴史等を学べる機会を提供するため、オリンピック・パラリンピアンを学校へ招聘するとともに、中体連において新たにパラスポーツ大会を実施するなど、オリンピック・パラリンピックのムーブメントの推進に資するイベントを展開し、機運醸成を図る。

・めざせオリンピック・トップアスリート養成事業…………… 5, 155千円

オリンピックやパラリンピックなどの国際大会において活躍する、市民の誇りとなる競技者・指導者の輩出を目指し、有望な選手・指導者に対し、強化支援等を行う。

・パラスポーツ体験教室開催事業…………… 1, 029千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて機運が高まる中、障がい者に対する理解とパラスポーツの普及促進を図るため、市民がパラリンピック競技や障がい者スポーツ種目を体験できる教室を開催する。

II 健康長寿の実現を目指す

◎健康づくりサポートセンター事業…………… 9, 660千円

市民の誰もが気軽に利用できる「健康づくりサポートセンター」を設置し、健康運動指導士や管理栄養士等による運動・栄養等の相談・指導を一体的に行い市民の健康づくりの推進や運動の習慣づけを図る。

◎いわきっ子生活習慣病予防健診事業…………… 2, 274千円

中学2年生の貧血検査と併せた追加の血液検査等を実施し、健康状態の分析及び保健指導等を行い、生徒及び保護者の生活習慣病予防に取り組む。

○たばこ対策事業…………… 4, 694千円

たばこの害の普及啓発により市民の健康の維持増進を図るとともに、健康増進法の一部改正に伴い事業所等に対する受動喫煙対策の周知及び違反者に対する指導等を行い、望まない受動喫煙防止対策の推進を図る。

○サイクルツーリズムモデル事業…………… 985千円

「いわき七浜海道」等の地域資源を活用し、観光交流人口の拡大を図るため、レンタサイクルの環境を整備するなど、官民が連携しながらサイクルツーリズムを推進する。

・成人保健対策事業…………… 614, 288千円

健康診査・各種がん検診、健康手帳の交付などを実施するほか、青年期及び壮年期住民の生活習慣病の一次予防及び疾病の重症化予防に取り組む。

・健康づくり見える化事業…………… 8, 257千円

本市の健康データを分析・公表して、ライフステージや地域特性に着目した健康課題等を明らかにし、効果的な健康づくり施策を展開する。

また、健康課題等を踏まえ、健康いわき推進会議において、重点的に取り組むべき施策等について協議を行うとともに、積極的に情報発信を行い市民の健康意識の醸成を図る。

・地区まるごと健康づくりモデル事業…………… 3, 898千円

健康づくりに積極的に取り組もうとする団体を公募し、選定された団体の活動する地区をモデル地区として、団体の健康づくりを支援し、地域全体で健康づくりに取り組む機運の醸成を目指す。

・官民共創健康づくり事業…………… 1, 194千円

先駆的健康づくり実施支援事業（県事業）を活用し、民間企業と協働して、生活習慣病の予防等に効果的な食生活の改善や運動等の保健事業を展開する。

・特定健康診査等事業【国民健康保険事業特別会計】…………… 277, 226千円

内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査の実施にあたり、AIを活用した受診勧奨通知を導入し、効果的な受診勧奨に努め、疾病の早期発見・早期治療により、医療費の抑制を図るとともに、特定保健指導を実施し疾病予防を図る。

Ⅲ 将来を見据えた次世代エネルギー社会を構築する

○次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業…………… 5, 457千円

次世代交通システムの構築による本市の交通課題の解消を図るため、いわき市次世代交通シ

ステム研究会や各種実証等の取組みを、官民共創により推進する。

- ・再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業…………… 18,803千円
環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進するほか、住宅への環境負荷軽減機器設置費用の一部を補助する。

- ・水素等利活用促進事業…………… 13,541千円
次世代エネルギーの水素等を活用した社会の構築に向け、市民や事業者へ燃料電池自動車等の導入支援を行うため、購入費用の一部を補助する。

- ・バッテリーバレー推進事業…………… 8,414千円
バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市を実現するため、技術開発支援や人材育成等の取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る。

- ・風力関連産業推進事業…………… 1,319千円
「福島イノベーション・コースト構想」及び「福島新エネ社会構想」を踏まえ、陸上風力発電設備の大量導入を見据えた風力メンテナンス産業を中心とする産業の集積に向け、地域内企業の参入促進や技術の高度化、人材育成等の取組みを推進する。

- ・下水汚泥等利活用事業【下水道事業会計】…………… 40,085千円
持続可能な下水道経営や地球温暖化対策への貢献の観点から、今後の安定的な汚泥処理の実現を図り、下水汚泥等のエネルギーとしての利活用を進める。

5 将来に向けたまちづくりの推進

I 美しい環境を守り、育てあう

◎一般廃棄物処理基本計画策定事業…………… 4, 012千円

ごみの発生から最終処分に至るまでの発生・排出抑制と適正処理を進めるため、廃棄物に関する法令や国・県の計画等を踏まえ、令和3年度からの次期計画を策定する。

・一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業…………… 656, 817千円

一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等をリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。

・マテリアルリサイクル施設整備事業…………… 585, 588千円

施設の老朽化等に伴い、クリーンピーの家資源選別施設（かん類、びん類、ペットボトル）の設備更新工事を実施するとともに、山田粗大ごみ処理施設の用途を廃止し、小型家電・金属類等について、小型家電リサイクル法に基づく民間処理ルート等を活用するためのストックヤードを整備する。

II 心をつなぎ、支えあう

◎小規模特別養護老人ホーム建設補助金…………… 460, 992千円

市高齢者保健福祉計画における施設整備計画に基づき、新たに地域密着型特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、開設時から安定した質の高いサービスを提供することが可能となるよう、県基金を活用し、施設開設に係る施設建設費等を助成する。

◎小規模特別養護老人ホーム開設準備経費補助金…………… 82, 222千円

市高齢者保健福祉計画における施設整備計画に基づき、新たに地域密着型特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、開設時から安定した質の高いサービスを提供することが可能となるよう、県基金を活用し、施設開設に係る備品購入等の経費を助成する。

◎介護予防ハイリスク者把握事業【介護保険特別会計】…………… 9, 049千円

適切な医療・介護の専門機関への誘導や介護予防施策につなげていくため、現在、介護認定を受けていない要介護状態等のリスクのある高齢者を一元化したデータにより把握する。

◎地域生活支援体制強化事業…………… 6, 467千円

障がい者（児）の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者（児）やその家族が地域で安全・安心に生活できるよう、緊急時における迅速な対応や将来に向けた積極的な働きかけが図られる体制を強化し、障がい者（児）の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。

◎Net119緊急通報システム整備事業…………… 3, 586千円

音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者が、円滑に通報を行えるようにするためのシステムの整備を図る。

○みんなの居場所づくり事業…………… 8, 178千円

ひきこもり、不登校、高校中退者、障がい疑われる者、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を要する者や社会的な孤立状態にある者、複合的な課題を抱え制度の狭間に置かれてきた人たちに対し、気軽に集い、社会や地域とのつながりのきっかけを作る「居場所」を提供する。

○食育推進事業…………… 1, 720千円

「市食育推進計画」に基づき、食育健康応援店の普及による食環境の整備、食育講演会や関連団体等と協力した食育の普及啓発など、本市の地域特性を生かした「食育」を総合的かつ計画的に推進する。

Ⅲ 学びあい、高めあう

◎公民館施設のあり方検討事業…………… 2, 091千円

公民館の事業や施設のあり方について、市民アンケートを実施するとともに、選定したモデル地区において、住民と意見交換を行う懇談会を開催する。

○次世代の教育情報化推進事業…………… 498, 329千円

新学習指導要領に基づき「教科指導におけるICTの活用」と「学校におけるICT環境の充実」を図る。

○英語教育推進事業…………… 178, 509千円

外国語指導助手や外部指導員を活用したコミュニケーション中心の授業を実践するとともに、民間機関と連携した英語4技能（聞く・読む・話す・書く）の育成、評価システムの構築及び教員の指導力向上を図り、国際理解教育を推進する。

○教職員の働き方改革推進事業…………… 8, 285千円

教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。

○未来につなぐ人財応援事業…………… 4, 996千円

奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。

・認定こども園整備事業費補助金…………… 176, 909千円

認定こども園化のための整備を行う私立幼稚園等や、施設の改修等を行う認定こども園に対し、工事費用の一部を補助する。

・生徒会長サミット事業…………… 9, 214千円

中学校の生徒会長が各校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場として「生徒会長サミット」を開催するとともに、将来のいわきを担う人材の育成

を図るため、中学生を対象とした「いわき志塾」や各種派遣事業等を実施する。

IV 魅力を育み、磨きあう

◎市街地再生整備推進事業…………… 21,730千円

立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編を含む市街地再生整備の検討を行う。

○いわき駅並木通り地区市街地再開発事業…………… 2,338,668千円

いわき駅西側の国道399号（通称並木通り）北側において、細分化された土地を統合し、共同化された施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で賑わいのある都市空間を創出するため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。

○都市公園整備事業（中心市街地活性化分）…………… 620,902千円

本市の中心市街地における復興まちづくりと賑わい創出を目的として策定した「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、本市の歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備や地区内の既存公園の再整備を図る。

○三和・田人・四倉地区スクールバス通学支援事業…………… 146,214千円

学校再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、スクールバス及びスクールタクシーを運行する。

V 活気を生み、力を伸ばしあう

◎農地整備事業（県営事業負担金）…………… 7,500千円

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速化し、豊かで競争力ある農業の実現のため、県が実施する農地の大区画化等の基盤整備に要する費用の一部を負担する。

◎農業経営高度化支援事業費補助金…………… 1,215千円

効率的かつ安定的な農業経営の確立を図るため、土地改良区等が実施する調査・調整事業に要する経費の一部を補助する。

◎森林・林業・木材産業振興プラン策定事業…………… 884千円

本市の地域特性を踏まえた、林業振興施策の基本方針とする「森林・林業・木材産業振興プラン」を策定する。

・工場等立地奨励金…………… 611,930千円

工場等を新設又は増設する企業に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。

VI 交わり、連携を強めあう

◎総合都市交通推進事業…………… 20,350千円

社会情勢の変化や将来都市構造などを踏まえた、公共交通の再編や、交通環境の整備、道路網の整備に必要なデータを構築し、本市の交通体系整備の方針を策定する。

◎地域情報化計画策定事業…………… 3,034千円

ICTの進展に適切に対応し、本市のまちづくりに向けた情報化を推進するため、国等の施策などを踏まえ、次期計画（R3～7年度）を策定する。

○幹線道路整備事業…………… 87,053千円

国道、県道とともに、市内の道路ネットワークの骨格を形成する幹線市道の整備を行う。

・街路事業…………… 565,650千円

既成市街地相互の交流、連携強化と良好な都市環境の創出を図るため、都市計画道路の整備を行う。

・自転車道路網整備事業…………… 542,572千円

復旧・復興事業により整備された防潮堤等を有効活用し、安全で快適な自転車走行空間の整備を行い、市民の健康増進や観光交流人口の拡大を図る。

6 外国人との共生社会実現に向けて

＜外国人との共生社会実現に向けた総合的対応策＞…………… 29, 234千円

外国人にとって働きやすく、暮らしやすい環境を整備するとともに、外国人を受入れる市民の理解・協力を得ながら共生社会の実現を図るため、外国人からも“選ばれるまち”となるよう目指すべき方向性を示した「外国人との共生社会実現に向けた“いわき版”総合的対応策」に基づく取組みを実施する。

【主な事業】

◎日本語学習サポート事業…………… 1, 584千円

外国人の子ども等が、市立小・中学校へ就学を希望した場合における日本語指導について、多様化する出身地や日本語の習熟度等に応じたきめ細やかな支援を実施する。

◎外国人労働者受入環境整備事業…………… 1, 076千円

労働力不足に対応するため、外国人労働者への需要が高まることが想定されることから、外国人労働者にとって働きやすく、暮らしやすい環境を整備するため、事業所向け相談窓口や、連絡協議会の設置、留学生向け合同就職面接会等を実施する。

◎多文化共生意識醸成支援事業…………… 758千円

急増する外国人と共存共栄を図りながら誰もが暮らしやすい地域社会を築くため、防災意識の高揚、やさしい日本語の理解普及を図るための講座等を開催する。

◎行政情報多言語化対応事業…………… 643千円

涉外戸籍等に必要な専門的知識を習得するための研修の受講により、当該業務に精通した職員を育成する。

また、住民異動などの必要な手続きについて、外国人が理解できるように案内パンフレットの多言語化を行うとともに、外国人及び窓口職員がそれぞれの言語から翻訳できるようにタブレット端末を配置する。

○多文化共生推進事業…………… 12, 930千円

市内在住外国人が暮らしやすい環境を整備するため、コミュニケーション支援、生活相談、市ホームページの翻訳監修等の各種支援活動を行う多文化共生相談員を配置する。

7 災害を克服する力強いまちづくりの推進

◎大規模盛土造成地調査事業…………… 39, 341千円

総合的な宅地防災対策として、令和元年度に国によって作成される大規模盛土造成地マップに記載される箇所について安全性の調査を進める。

○消防車両整備事業…………… 798, 783千円

市民生活の安心・安全を確保するため、計画的な消防車両の更新整備により、消防力の充実強化を図る。

○消防機械整備事業…………… 321, 274千円

火災や水害から市民の生命や財産を守り、市民生活の安心・安全を確保するため、効率的な消防活動が展開できるよう、計画的に消防団車両の更新整備を図る。

○消防施設整備事業…………… 96, 428千円

火災や水害から市民の生命や財産を守り、市民生活の安心・安全を確保するため、消防機械置場や消防団員詰所の充実強化を図る。

○河川改良事業…………… 616, 500千円

水害を未然に防止するため、準用河川及び普通河川における護岸改修、河道掘削工事等を行う。

○かんがい排水事業…………… 50, 420千円

農業生産の向上及び維持管理の軽減を図るため、用排水施設の整備を行う。

○緊急ため池防災対策事業…………… 37, 200千円

老朽化等により機能が喪失しつつある農業用ため池の改修等を行い、危険防止と機能回復及び環境整備を行う。

・避難所施設通信基盤整備事業…………… 1, 940千円

耐震化工事が完了した避難所施設において、災害情報等の入手を可能とするために通信ネットワークを構築する。

8 公共施設の老朽化対策等

◎いわき市立美術館施設整備…………… 47,699千円

事業運営を安全・安心に遂行するため設備の改修・修繕（受変電設備、防火用引き戸）及び、更新（直流電源装置、防犯カメラ、自動火災報知設備）を実施する。

◎消防庁舎耐震診断事業…………… 7,746千円

防災拠点施設としての機能確保や地域防災力の充実強化を図るため、消防庁舎の耐震診断を実施する。

○公営住宅ストック総合改善事業…………… 851,687千円

老朽化が進む市営住宅の居住性の向上や長寿命化を図るため、給水設備改修等の改善事業を計画的に実施する。

○橋りょう長寿命化事業…………… 630,000千円

定期点検により橋梁の状態を把握し、予防的な対策等を計画的に進め、橋梁の延命化と補修・更新費用の縮減を図るとともに、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。

○公立保育所整備事業…………… 395,903千円

本市の保育環境の改善が図られるよう、老朽化や耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の改築や耐震化を計画的に進める。（白土保育所・あさひ保育園・遠野保育所・田人保育所・高久保育園・夏井保育所）

○小・中学校長寿命化改修事業…………… 277,200千円

建物を将来にわたって長く使い続けるため、構造体の耐久性を高める改修工事を計画的に実施する。

・本庁舎等耐震化改修事業…………… 279,292千円

本庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。

・都市公園整備事業…………… 142,655千円

都市公園施設の長寿命化計画を策定し、本計画に基づき施設の適切な維持管理・更新を実施し、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、計画的な改築・更新等を推進する。

5 主要事業の概要（一般会計）

（単位：千円）

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
復興	81	4	4	73	8,632,204	55,117	3,179,043
1 暮らし	34		2	32	6,232,197		2,525,363
2 しごと	20	2		18	483,992	4,202	
3 防災	25	2	2	21	1,904,558	50,915	653,680
4 共生と感謝	2			2	11,457		
I 美しい環境を守り、育てあう	29	1		28	1,752,058	4,012	
1 再生可能エネルギー	6			6	35,248		
2 ごみ・資源	8	1		7	1,287,823	4,012	
3 自然を守り、引き継ぐ	15			15	428,987		
II 心をつなぎ、支えあう	107	8	11	88	4,831,872	573,705	2,123,082
1 共に生きる（暮らしと権利）	11	1	1	9	58,744	758	12,930
2 産む・育てる	28		2	26	1,620,466		850,655
3 健康と医療	22	2	2	18	618,948	11,934	6,414
4 住み慣れた地域で暮らす	14	3	1	10	762,182	549,681	4,128
5 暮らしの安心	32	2	5	25	1,771,532	11,332	1,248,955
III 学びあい、高めあう	71	4	6	61	2,434,044	11,263	1,089,027
1 教育	45	2	6	37	2,067,845	7,459	1,089,027
2 生涯学習・生涯スポーツ	13	1		12	102,848	2,091	
3 歴史・伝統・文化・芸術	13	1		12	263,351	1,713	
IV 魅力を育み、磨きあう	18	1	4	13	3,403,321	21,730	3,144,523
1 まち	5		2	3	2,977,477		2,959,570
2 中山間地域・沿岸域	7		1	6	316,402		146,214
3 住まい・住み良さ	6	1	1	4	109,442	21,730	38,739

(単位:千円)

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
V 活気を生み、力を伸ばしあう	71	7	4	60	1,513,966	86,607	90,684
1 働く	10	1	1	8	111,024	1,076	2,079
2 稼ぐ力と経営力	11			11	138,347		
3 農林水産業	35	6	2	27	500,219	85,531	87,620
4 工業・商業・サービス業	8			8	634,237		
5 観光	7		1	6	130,139		985
VI 交わり、連携を強めあう	47	5	6	36	3,142,412	26,018	151,290
1 人と人・地域と地域	21	4	3	14	249,896	5,668	47,814
2 交通基盤・移動手段	22	1	2	19	2,568,597	20,350	92,510
3 いわきブランド	4		1	3	323,919		10,966
小計	424	30	35	359	25,709,877	778,452	9,777,649
その他の主要事業(※)	41	28	6	7	5,304,650	1,450,474	1,160,243
台風第19号等対応	21	21			973,672	973,672	
公共施設老朽化等	6	1	2	3	2,232,661	47,699	907,200
その他	14	6	4	4	2,098,317	429,103	253,043
合 計	465	58	41	366	31,014,527	2,228,926	10,937,892

※実施計画事業以外

(単位:千円)

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
創生事業(再掲)	123	8	14	101	2,784,308	86,607	998,202
1 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す	40	3	6	31	1,624,956	7,886	892,162
2 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる	46	1	7	38	810,668	1,713	103,961
3 地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす	37	4	1	32	348,684	77,008	2,079

【区分欄凡例】

新規：令和2年度から新たに開始する事業（令和元年度の中から新たに開始した事業を含む）

拡充：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

資料集

I 各会計別予算額総括表

II 一般会計歳入予算額

III 一般会計歳出予算額(目的別)

IV 一般会計歳出予算額(性質別)

V 主要事業の概要

I 令和2年度各会計別予算額総括表

(単位:千円,%)

会 計 名		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		148,978,894	136,321,164	12,657,730	9.3	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	事業勘定	30,830,416	30,828,801	1,615	0.0
		直診勘定	54,053	51,957	2,096	4.0
	後 期 高 齢 者 医 療	4,354,049	3,892,262	461,787	11.9	
	介 護 保 険	32,111,043	31,421,096	689,947	2.2	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	132,089	150,697	△ 18,608	△ 12.3	
	土 地 区 画 整 理 事 業	1,521,316	2,218,373	△ 697,057	△ 31.4	
	卸 売 市 場 事 業	372,166	434,616	△ 62,450	△ 14.4	
	競 輪 事 業	20,405,095	16,034,619	4,370,476	27.3	
	川 部 財 産 区	479	734	△ 255	△ 34.7	
	常 磐 湯 本 財 産 区	192,719	192,352	367	0.2	
	磐 崎 財 産 区	3,837	4,556	△ 719	△ 15.8	
	澤 渡 財 産 区	3,738	3,263	475	14.6	
	田 人 財 産 区	4,537	8,346	△ 3,809	△ 45.6	
	川 前 財 産 区	8,827	11,919	△ 3,092	△ 25.9	
	小 計		89,994,364	85,253,591	4,740,773	5.6
	企 業 会 計	水 道 事 業	17,780,443	18,038,226	△ 257,783	△ 1.4
病 院 事 業		28,267,032	28,541,890	△ 274,858	△ 1.0	
下 水 道 事 業		17,157,369	16,285,885	871,484	5.4	
地 域 汚 水 処 理 事 業		163,022	159,421	3,601	2.3	
農 業 集 落 排 水 事 業		580,247	455,286	124,961	27.4	
小 計		63,948,113	63,480,708	467,405	0.7	
合 計		302,921,371	285,055,463	17,865,908	6.3	

Ⅱ 令和2年度一般会計歳入予算額

(単位:千円,%)

年 度 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	51,111,367	34.3	50,642,903	37.1	468,464	0.9
2 地方譲与税	1,371,359	0.9	1,276,464	0.9	94,895	7.4
3 利子割交付金	31,996	0.0	51,483	0.0	△ 19,487	△ 37.9
4 配当割交付金	118,499	0.1	117,782	0.1	717	0.6
5 株式等譲渡所得割交付金	60,459	0.0	40,927	0.0	19,532	47.7
6 法人事業税交付金	507,059	0.3		0.0	507,059	皆増
7 地方消費税交付金	7,857,787	5.3	6,425,158	4.7	1,432,629	22.3
8 ゴルフ場利用税交付金	139,740	0.1	167,208	0.1	△ 27,468	△ 16.4
9 環境性能割交付金	109,666	0.1		0.0	109,666	皆増
10 地方特例交付金	247,610	0.2	187,223	0.1	60,387	32.3
11 地方交付税	17,202,844	11.5	14,930,857	11.0	2,271,987	15.2
12 交通安全対策特別交付金	46,000	0.0	47,000	0.0	△ 1,000	△ 2.1
13 分担金及び負担金	721,752	0.5	1,049,849	0.8	△ 328,097	△ 31.3
14 使用料及び手数料	2,868,871	1.9	2,966,163	2.2	△ 97,292	△ 3.3
15 国庫支出金	25,002,005	16.8	20,973,405	15.4	4,028,600	19.2
16 県支出金	11,065,429	7.4	11,280,182	8.3	△ 214,753	△ 1.9
17 財産収入	388,013	0.3	376,074	0.3	11,939	3.2
18 寄附金	580,928	0.4	501,694	0.4	79,234	15.8
19 繰入金	8,476,529	5.7	7,557,646	5.5	918,883	12.2
20 繰越金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.7	0	0.0
21 諸収入	5,400,579	3.6	5,605,382	4.1	△ 204,803	△ 3.7
22 市債	14,670,402	9.8	10,994,760	8.1	3,675,642	33.4
(自動車取得税交付金)	0	0.0	129,004	0.1	△ 129,004	△ 100.0
歳 入 合 計	148,978,894	100.0	136,321,164	100.0	12,657,730	9.3

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

Ⅲ 令和2年度一般会計歳出予算額(目的別)

(単位:千円,%)

年 度 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	713,330	0.5	714,160	0.5	△ 830	△ 0.1
2 総務費	14,646,341	9.8	14,970,779	11.0	△ 324,438	△ 2.2
3 民生費	52,072,478	35.0	50,473,882	37.0	1,598,596	3.2
4 衛生費	15,640,630	10.5	13,019,394	9.6	2,621,236	20.1
5 労働費	92,774	0.1	141,380	0.1	△ 48,606	△ 34.4
6 農林水産業費	5,167,321	3.5	4,273,672	3.1	893,649	20.9
7 商工費	4,466,859	3.0	4,432,616	3.3	34,243	0.8
8 土木費	21,970,460	14.7	18,901,433	13.9	3,069,027	16.2
9 消防費	6,111,565	4.1	5,654,635	4.1	456,930	8.1
10 教育費	15,409,480	10.3	12,172,656	8.9	3,236,824	26.6
11 災害復旧費	452,355	0.3	100	0.0	452,255	452,255.1
12 公債費	11,735,291	7.9	11,066,447	8.1	668,844	6.0
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	148,978,894	100.0	136,321,164	100.0	12,657,730	9.3

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

IV 令和2年度一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円,%)

年 度 科 目		令和2年度		令和元年度		比 較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
	1 人件費	23,397,124	15.7	19,567,781	14.4	3,829,343	19.6
	2 物件費	25,485,154	17.1	25,008,632	18.3	476,522	1.9
	3 維持補修費	2,821,668	1.9	3,532,646	2.6	△ 710,978	△ 20.1
	4 扶助費	31,915,379	21.4	30,646,765	22.5	1,268,614	4.1
	5 補助費等	16,043,025	10.8	15,174,541	11.1	868,484	5.7
建 設 事 業 費	6 普通建設事業費	19,866,015	13.3	15,377,233	11.3	4,488,782	29.2
	補助事業費	10,955,041	7.4	6,989,680	5.1	3,965,361	56.7
	単独事業費	8,910,974	6.0	8,387,553	6.2	523,421	6.2
	7 災害復旧事業費	452,355	0.3	100	0.0	452,255	452,255.1
	小 計	20,318,370	13.6	15,377,333	11.3	4,941,037	32.1
	8 公債費	11,735,291	7.9	11,066,447	8.1	668,844	6.0
	9 積立金	2,293,401	1.5	2,003,681	1.5	289,720	14.5
	10 投資及び出資金	2,386,752	1.6	1,714,613	1.3	672,139	39.2
	11 貸付金	2,419,325	1.6	2,510,145	1.8	△ 90,820	△ 3.6
	12 繰出金	9,663,405	6.5	9,218,580	6.8	444,825	4.8
	13 予備費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0
	合 計	148,978,894	100.0	136,321,164	100.0	12,657,730	9.3

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

V 主要事業の概要

復興

1 くらし

【区分欄凡例】
◎:新規等事業 ⇒令和2年度から新たに開始する事業(令和元年度の中途から新たに開始した事業を含む)
○:拡充等事業 ⇒対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業
ひと:市創生総合戦略“人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す
まち: “ ” 市民からも市外からも”選ばれるまち”をつくる
しごと: “ ” 地域に培われた”生業”を磨き上げ、

(単位:千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ふるさと再生課	原子力災害避難者向け市内情報発信事業	341	東日本大震災及び原発事故により、本市から避難した方々に対し、本市との絆の維持のため、広報紙の送付など、ふるさと「いわき」に関する適切な情報発信を行う。		
ふるさと再生課	生活再建市民総合案内窓口事業	8,242	東日本大震災に係る総合的な相談窓口を設置し、被災した市民の住宅や生活再建に係る各種相談等に迅速かつ的確に対応する。		
ふるさと再生課	被災者生活再建相談事業	435	東日本大震災による被災者の生活及び住宅再建を支援するため、専門家による無料の個別相談会等を実施するとともに、国・県・市ほか公的な団体が実施している支援制度を一覧化したパンフレットを作成・配布する。		
ふるさと再生課	心の復興事業補助金	3,500	東日本大震災に伴う避難生活の長期化や、災害公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く生活環境が変化する中で、復興庁の被災者支援総合交付金を活用し、被災者が他者とのつながりや生きがいをもって前向きに生活することができるよう、「心の復興」事業に取り組む団体に対し、支援する。		
地域振興課	被災沿岸地域まちづくり支援事業	7,253	国の被災者支援総合交付金を活用し、民間団体等が実施する心の復興やコミュニティ形成の促進等に資する取組を支援する。 ・災害公営住宅住民の生きがいづくり事業 ・薄磯復興プロジェクト ・久之浜漁港水産業のまち復興再生プロジェクト ・災害公営住宅豊岡団地コミュニティ形成と生きがいづくりプロジェクト		
市民生活課	情報通信技術利活用事業費補助金	62,665	津波被災地域において、区画整理事業や防災集団移転等で住居を移転するにあたり、移転先が地上デジタルテレビ放送の受信が困難な地域(難視聴地域)である場合に、共聴施設の新設・改修を行う共聴組合や高性能アンテナの整備を行う受信者に対し、その費用を補助する。 ・水上テレビ共同受信施設組合 ・新薄磯テレビ共同受信施設組合 ・豊岡テレビ共同受信施設組合 ・豊岡南協議会		
経営企画課	浄化槽復興整備事業(復興交付金基幹事業分)	74,855	東日本大震災に伴い家屋の再建を余儀なくされた被災者の経済的負担を軽減するため、合併処理浄化槽の設置・切替えをする被災者に対し費用の一部を補助し、本市の速やかな復興を促進する。 【補助基数】 新設:192基		
ごみ減量推進課	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業(一時保管飛灰分)	786,363	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、原発事故の影響により清掃センター敷地内に一時保管している指定廃棄物外の飛灰の処理を実施する。	○	
除染対策課	除去土壌等管理・搬出推進事業	939,442	ため池等放射性物質対策事業で発生し現場保管されている土壌等を仮置場へ集約するとともに、仮置場の管理を継続して実施する。		
除染対策課	空間線量等モニタリング事業	24,405	市内2,000箇所以上の放射線量の測定及び公表に加え、市民からモニタリングの要請があった場合の個別対応や線量計の貸し出し、市内のモニタリング等に取り組むNPO法人や各種団体、高等教育機関、有識者と連携した取組を図ることで、市民の不安解消につなげる。		
除染対策課	放射線知識普及・啓発等事業	59	専門家による講演会を実施し、放射線・放射能に対する正しい知識の普及・啓発に取り組む。		
除染対策課	子ども遊び場除染事業	10,000	通学路や公園等の子ども達が過ごす時間が多い場所において、ホットスポットが発見された場合、その放射線量の低減を実施し、子ども達が安心して遊べる環境を確保する。		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
除染対策課	仮置場等放射線量常時監視事業	13,464	除染作業に伴い設置した仮置場に放射線量を常時測定・監視する機器を設置し、その測定結果を常時公開することにより、仮置場に対する市民の理解を促進する。		
保健所	積算線量計貸与事業	17,600	市民自らが放射線量を確認できる環境を整備するため、積算線量計の貸出しを行う。		
保健所	放射線内部被ばく検査事業	3,662	市民の放射性物質による内部被ばくの実態を把握するとともに、自己の健康管理に役立てていただくため、市が独自に設置したホールボディカウンター（2台）による、市民の内部被ばく検査を実施する。		
保健所	食品等放射性物質検査事業	7,992	井戸水等の飲料水や食品等の安全性確保を図るため、市が独自に設置したゲルマニウム半導体検出器による放射性物質の検査を実施する。		
保健所	放射線への理解促進事業	985	放射線に関する正しい知識の普及や放射線への理解を促進し、日頃の不安を取り除き、安心した生活を送ることができるよう、量子科学技術研究開発機構と連携し、講演会等を開催する。 また、新たな世代への啓発活動として、放射線についての体験学習会の開催や、学校教育の中での放射線教育の支援などの事業に取り組む。		
子ども支援課	屋内遊び場管理運営費	19,708	子ども達が安心して遊べる場を確保する等のため、屋内遊び場の管理運営を行う。 ・対象：小学校低学年までの児童 ・設置場所：海竜の里センター内、石炭・化石館（ほるる）内		
子ども支援課	保育所等給食検査体制整備事業	17,206	東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質が飛散したことにより、市内の保育所等が給食に使用する食材の安全確保並びに当該保育所等に入所している児童及びその保護者の不安の解消を図るため、放射性物質検査を行う。		
農業振興課	農業系汚染廃棄物処理事業	97,511	放射性物質の検出により利用が困難となった牛ふん堆肥、ぼた木等の農業系汚染廃棄物について、国が設置する焼却処理施設への搬出が完了したことから、これまで設置していた一時集積所の原状回復を行う。		
農業振興課	放射性物質吸収抑制対策事業	14,784	安全な牧草の利用を図るため、市内の民間牧草地の更新を実施する。		
農業振興課	麩るいわき・農家復興支援事業	66,927	原発事故によるいわき産農作物への風評を払拭するため、ガンマ線スペクトロメーターによる「出荷農作物等のモニタリング検査」を実施し、安全・安心を消費者が判断できる情報を提供する。		
農業振興課	自家消費農作物モニタリング事業	60,455	市民の安全・安心の確保を図るため、支所・公民館など市内12箇所に設置した放射能分析装置により、市民の自家消費農作物等の放射性物質検査を行う。また、自家消費農作物の放射性物質の検査結果を精査し、市ホームページにおいて公表する。		
農地課	ため池等放射性物質対策事業	1,739,000	原発事故により放射性物質が底質より検出された農業用ため池等について、放射能濃度の低減を目的とした対策事業を実施する。 ・菅波入（中）ため池（平）外6箇所：対策工	○	
林務課	いわき森林再生事業	107,410	原発事故の影響により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する公益的機能が低下しているため、間伐等の森林整備と作業道整備を一体的に実施し、放射性物質の拡散防止と森林再生を図る。 ・事業実施計画作成業務 90ha ・同意取得等業務 ・森林整備業務 70ha		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
都市復興推進課	四ツ倉駅跨線人道橋整備事業	1,200,033	JR常磐線四ツ倉駅周辺の既成市街地と、災害公営住宅や復興公営住宅の建設に伴い居住人口が増加している新たな市街地との連携強化を図るため、跨線人道橋を整備する。		
都市計画課	いわき都市計画図作成事業 (復興基図整備事業)	91,813	東日本大震災による影響を含めた土地利用の経年変化に対応するため、既存の都市計画図の修正図化を行う。		
住まい政策課	津波被災住宅再建事業	695,523	津波により滅失、又は損壊した住宅の再建を支援し、安定的な生活基盤の形成及び復興まちづくりの推進に資するため、住宅再建費用の一部を補助する。		
都市計画課	都市景観形成推進事業	358	「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき、市民・企業・行政の協働による良好な景観づくりを推進する。 ・景観セミナーの開催 ・景観まちづくり市民団体活動助成		
学校教育課	心の教室相談員設置事業	1,723	不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止するため、県教育委員会配置のスクールカウンセラーが未配置校である市立小学校に対して第三者的な相談員を設置する。 ・心の教室相談員：4名 ・心の教室カウンセラー：1名		
学校教育課	緊急スクールカウンセラー等設置事業	45,525	東日本大震災により被災した幼児・児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を総合教育センター及び市立小・中学校へ配置する。		
学校教育課	被災児童生徒遠距離等通学支援事業	15,150	東日本大震災により被災し、遠距離通学を余儀なくされた児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育を受けることができるよう、スクールバスの運行や通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。		
学校教育課	被災児童生徒就学援助費	51,965	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。		
学校支援課	放射性物質検査事業	45,843	学校給食の安全・安心の確保を図るため、給食に使用する食材の放射性物質検査を行う。 ・学校給食単独調理校 1校 ・学校給食共同調理場 7施設		

2 しごと

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
観光交流課	いわきサンシャイン観光推進特区事業	2,782	基幹産業の一つである観光産業の早期復興のため、東日本大震災復興特別区域法に基づく「サンシャイン観光推進特区」を設定し、宿泊業や飲食サービス業をはじめとする観光に関連する幅広い産業の集積を図ることにより、雇用や新規投資を創出する。		
観光事業課	いわきの恵みPR事業	3,000	「いわきサンシャインマラソン」と連携し、本市の農林水産物の魅力・安全性をまとめたリーフレットの活用や、前夜祭における、本市農林水産物を使用した料理の提供、マラソン当日における振舞い鍋の提供等により、本市農林水産物の魅力と安全性をPRし、風評払拭を図る。		
観光事業課	海水浴安全対策費	50,926	東日本大震災による被害が比較的小さい箇所において海水浴場を開設し、期間内における監視体制の確保や安全対策を実施することにより、安全で快適な海水浴環境を創出する。		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
農業振興課	農業人材力強化総合支援事業	9,108	次世代を担う新規就農者に対し、経営を確立するための資金を交付することで、経営の早期安定化を図る。		
農業振興課 水産課	いわき産農林水産物風評被害対策事業	65,390	原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。		
農業振興課	農山漁村学習体験事業	1,856	子どもたちに本市の農業について理解を深めてもらうため、市内の小中学生を対象に、本市農林水産業の特色や復興への姿を紹介した学習資料を作成配布するほか、都市部の小中学生を対象とした農山漁村体験交流事業を実施する地域団体等に対し、経費の一部を補助する。		
農地課	農地整備事業（県営事業負担金）（復興交付金分）	16,875	津波の浸水により被災した農村地域の復興のため、県が実施するほ場の区画整理や水路、農道等の整備に要する費用の一部を負担する。 ・下仁井田地区（四倉）：舗装工、補完工等 ・夏井地区（平）：区画整理工、補完工等		
農地課	農業経営高度化支援事業費補助金（復興交付金分）	989	地域における望ましい農業構造の確立を図るため、土地改良区が実施する農地集積に係る調査・調整事業に要する経費の一部を補助する。 ・交付先：千軒平溜池土地改良区（下仁井田地区） 愛谷堰土地改良区（夏井地区） 四時川沿岸土地改良区（錦・関田地区）		
水産課	浅海増殖事業費補助金	300	沿岸漁業資源の維持・増殖及び漁業経営の安定化を図るため、稚魚（サケ）の放流に要する経費の一部を補助する。 ・交付先：夏井川鮭増殖漁業組合		
水産課	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	400	藻場の機能維持・回復及び沿岸漁業資源の維持を図るため、沿岸海域における多様な生物の生息場である藻場の保全活動の取組みに対し、経費の一部を補助する。 ・交付先：福島県環境・生態系保全地域協議会		
水産課	漁業再開支援事業	10,678	採業が自粛されている本市沿岸海域での漁業再開に向け、漁業協同組合が行う放射性物質スクリーニング検査体制の強化を支援する。		
水産課	水産物消費拡大・販売強化事業	8,765	市内外のイベントへの出展等を通じて、原発事故により低迷する市内水産関係業者が扱う水産加工品の消費拡大・販売強化を図る。		
水産課	水産業振興推進事業	1,000	震災を乗り越え、次世代につながる水産業の再生を目指すため、生産・流通・消費に関わる関係者で構成する市水産業振興協議会において課題の整理、水産業振興プランの改定を行い、本市水産業の振興に向けた事業展開を図る。		
水産課	海の魅力！いわき浜っ子総合学園事業	2,652	「常磐もの（者）」を育成するため、若い世代を対象とした体験学習などを実施する。	◎	
水産課	浜の名産発掘事業	1,550	地域ブランド「常磐もの」の育成と知名度の向上に向け、本市の代表的な水産物・水産加工品の掘り起し・磨き上げを行い、名産品として選別化を図る。	◎	
商業労政課	津波被災地復興商業特区申請等支援事業	2,833	被災事業者及び津波被災地の早期復興を図ることを目的に、国の認定を受けた復興推進計画（津波被災地復興商業特区）について、相談業務等を行う職員を配置し、市内事業者が提出する申請書等の処理を円滑に実施する。 ・雇用人数：会計年度任用職員 1名		
商業労政課	津波被災地域企業等立地奨励金	131,270	東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業所の立地を促進し、津波被災地域の経済的又は社会的基盤及び市民の生業の再生を図るため、事業を行う者に対する奨励金を交付する。		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
産業創出課	市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金	160,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対する融資に係る貸付原資の一部を取扱金融機関へ預託する。 ・預託金：160,000千円		
産業創出課	ふくしま産業復興投資促進特区申請等支援事業	5,769	市内製造業者等の復興・振興を図ることを目的に定められた制度である「ふくしま産業復興投資促進特区」について、専門的な知識を持つ職員を配置し、多数の事業者の指定申請等の処理を円滑に実施する。 ・雇用人数：会計年度任用職員2名		
都市復興推進課	防災集団移転跡地活用事業	7,849	津波被災地区の「なりわいやコミュニティの再生」を図るため、防災集団移転促進事業の移転跡地の利活用を促進する。 実施地区：末続、錦町須賀、走出		

3 防災

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
危機管理課	防災対策推進費	13,388	地域防災計画に基づき各種訓練を実施するとともに、避難所表示板等適正な維持管理を行う。		
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	8,642	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。		
危機管理課	防災用通信機器等管理費	38,573	市民への迅速かつ的確な情報伝達を行うための防災行政無線（同報系）や防災メール、また災害時における双方向通信確保のための防災行政無線（移動系）や衛星携帯電話等の各種情報機器に係る運用管理を行う。		
危機管理課	地域防災計画改訂事業	37,180	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえ、市地域防災計画の修正を行うとともに、福島県が示した新たな津波浸水想定に基づき、津波ハザードマップや防災マップの改訂を行う。	○	
危機管理課	避難所施設通信基盤整備事業	1,940	耐震化工事が完了した避難所施設において、災害情報等の入手を可能とするために通信ネットワークを構築する。		
危機管理課	津波避難所表示板等整備事業	46,482	東日本大震災における津波被害を踏まえ、沿岸部において適切に注意喚起を促し、津波からの避難を効果的に支援できるよう各種津波サインを設置する。		
危機管理課	自主防災組織強化支援事業	4,968	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。 ・防災の基礎知識や技能を有する防災士養成講座の実施 ・新設する自主防災組織に対する資機材購入費補助		
危機管理課	防災情報システム整備事業	4,730	津波避難対策や避難行動要支援者の支援を目的とした防災地図情報システムの更新管理を行うとともに、的確かつ迅速な避難判断等を支援するための土砂災害予測システムの保守管理を行う。		
原子力対策課	原子力災害安全対策強化事業	10,561	原子力発電所の不測の事態に備え、市・関係機関及び住民が円滑に対応できるよう、原子力防災訓練を実施するとともに、原子力災害発生時の応急対策を担う職員向けに原子力防災研修を実施する。		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
原子力対策課	原子力災害対策計画改訂事業	668	国の指針や県計画の見直しを踏まえ、「地域防災計画原子力災害対策編」及び「原子力災害広域避難計画」を改訂するとともに、計画の推進に努める。		
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	218	避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等を行い、災害が発生した際に避難行動要支援者の避難支援を迅速に行うことができる体制を構築する。		
保健福祉課	避難行動要支援者マップ作成事業	402	地域状況の把握及び自助・互助意識の醸成を図るため、住民との懇談により、要支援者や避難所の所在地、周辺の活用可能な社会資源などを記した「避難行動要支援者マップ」を作成する。		
保健所	安定ヨウ素剤配布事業	11,574	高い濃度の放射性物質にさらされる事態に備え、市民に安定ヨウ素剤を配布する。	◎	
林務課	治山事業（補助・単独）	24,506	地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行う。 ・久保ノ作地区、大倉地区（平）：山腹工 ・餓鬼堂地区（平）：埋蔵文化財調査委託 ・根古屋地区（三和）：測量設計委託		
道路管理課	復旧・復興道路維持補修事業	50,000	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う大型工事車両の通行により損傷した道路の維持補修を行う。 ・平地区 外3地区		
土木課	復興道路整備事業（福島再生加速化交付金分、効果促進分）	766,810	双葉郡からの長期避難者に対して県が整備した復興公営住宅と、津波被災者に対して市が整備した災害公営住宅の周辺市道の整備を行うことにより、復興の加速化を図る。 ・野木前1号線 外4線		
河川課	河川改良事業	616,500	水害を未然に防止するため、準用河川及び普通河川の整備を行う。 ・山王田川 外27箇所	○	
河川課	排水路整備事業	153,592	水害を未然に防止するとともに、地域の生活環境の改善を図るため、排水路の整備を行う。 ・鬼越排水路 外27箇所		
河川課	急傾斜地崩壊対策事業	50,000	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事費の一部を負担する。 ・林内地区 外16地区		
河川課	河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	11,899	自主防災意識の向上を図り、河川洪水による水害への備えを喚起するとともに、土砂災害警戒区域等の警戒避難時にも安全かつ的確な避難行動が取れるよう、各情報を地域住民に周知させるためのマップの作成等を行う。 ・河川洪水ハザードマップ更新:勿来(蛭田川)、小名浜・常磐(藤原川) ・土砂災害警戒区域総括図更新:324地区		
建築指導課	ブロック塀等撤去支援事業	5,000	地震によりブロック塀等が倒壊し、人命に危険を及ぼしたり、緊急車両の通行や避難の妨げになることを未然に防止するため、道路に面して設置されたブロック塀等の所有者に対し、ブロック塀等の撤去に係る費用の一部を補助する。		
都市計画課	大規模盛土造成地調査事業	39,341	総合的な宅地防災対策として、令和元年度に国によって作成される大規模盛土造成地マップに記載される箇所について安全性の調査を進める。	◎	
住まい政策課	木造住宅耐震化事業	6,120	震災に強いまちづくりを推進するため、建築士を派遣し、耐震診断を実施する。また、耐震診断と耐震改修計画がなされた住宅の耐震改修費用の一部を補助する。		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
住まい政策課	がけ地近接等危険住宅移転等事業	759	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の安全性を確保するため、必要な改修費用の一部を補助する。		
生涯学習課	いわきっ子防災体験学習事業	705	本市の復興を担う子どもたちの防災意識を高め、他者を思いやる心や行動力など「生きる力」を育むため、防災をテーマとした宿泊体験や体験学習プログラムを実施する。		

4 共生と感謝

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	被災自治体との連携推進事業	2,633	町外コミュニティの整備や受入自治体への支援等について、国・県及び被災自治体との協議や国・県への要望、さらには復興公営住宅入居者と地域住民とのコミュニティ形成を図るため「コミュニティ形成懇談会」の開催や復興公営住宅自治会等の地域自治会への加入等を支援するコミュニティ支援員を配置する。		
ふるさと発信課	東日本大震災記録誌発行事業	8,824	東日本大震災の被害の状況や、これまでの復旧・復興に向けた取り組み、震災からの復興を成し遂げた本市の姿を記録として保存し、後世に引き継ぐとともに、住民の防災意識の向上を図り、より災害に強いまちづくりを推進するため、記録誌を編集・発行する。		

I 美しい環境を守り、育てあう

1 再生可能エネルギー

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
環境企画課	再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	18,803	環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進するほか、住宅への環境負荷軽減機器設置費用の一部を補助する。 ・補助対象機器：太陽光発電システム、木質ペレットストーブ 定置用リチウムイオン蓄電システム 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 電気自動車等充電設備（V2H）		しごと
環境企画課	水素等利活用促進事業	13,541	次世代エネルギーの水素等を活用した社会の構築に向け、市民や事業者への燃料電池自動車等の導入支援を行うため、購入費用の一部を補助する。 ・補助対象：燃料電池自動車、電気自動車		しごと
環境企画課	環境基本計画策定事業	1,227	本市の環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境法令の改正や国・県の計画等を踏まえ、令和3年度からの次期計画を策定する。		
環境企画課	省エネルギー対策推進事業	598	普段の暮らしや事業活動で実践可能な省エネルギー対策の普及活動及び専門家（省エネアドバイザー）の派遣などにより省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減を図る。 ・広報媒体や街頭啓発による普及活動 ・緑のカーテン普及促進事業の実施 ・省エネアドバイザーによる省エネ診断及び省エネ講演会		
環境企画課	クールチョイス普及啓発事業	679	省エネ・低炭素型の製品への買換・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」を促すため、「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発を図る。		
林務課	木質バイオマス利活用推進事業	400	県の森林環境交付金を活用し、木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。 ・公共施設への木質ペレットストーブの導入：1台程度		しごと

2 ごみ・資源

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ごみ減量推進課	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	234	生ごみの減量化と再生資源化の促進、並びに市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図るため、家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する。 ・補助率：購入費の1/2 ・補助上限額：家庭用生ごみ処理機：15,000円 生ごみ自家処理容器：3,000円		
ごみ減量推進課	ごみ減量・リサイクル推進事業	3,307	3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）を基本とした循環型社会の構築を目指し、市民・事業者の意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種事業を展開する。 ・啓発冊子の作成 ・食品ロス削減の推進 ・リサイクルプラザクリンピーの家における各種啓発事業 等		
ごみ減量推進課	一般廃棄物処理基本計画策定事業	4,012	ごみの発生から最終処分に至るまでの発生・排出抑制と適正処理を進めるため、廃棄物に関する法令や国・県の計画等を踏まえ、令和3年度からの次期計画を策定する。	◎	
ごみ減量推進課	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	656,817	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等をリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。 ・ごみ焼却灰の処理 ・カレット残渣の再商品化 等		
ごみ減量推進課	マテリアルリサイクル施設整備事業	585,588	施設の老朽化等に伴い、クリンピーの家資源選別施設（かん類、びん類、ペットボトル）の設備更新工事を実施するとともに、山田粗大ごみ処理施設の用途を廃止し、小型家電・金属類等について、小型家電リサイクル法に基づく民間処理ルート等を活用するためのストックヤードを整備する。		
ごみ減量推進課	環境美化推進事業	10,869	散乱ごみのない、美しいまちづくりを推進するため、市民のボランティアによる「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」の実施など、“ボイ捨てしない人づくり”と“ボイ捨てしない環境づくり”を柱とした各種事業を展開する。 ・市民総ぐるみ運動の実施 ・クリンピー応援隊支援事業		
廃棄物対策課	不法投棄等対策事業	10,439	廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図るため、不法投棄防止のためのパトロールや各種啓発活動を実施するとともに、不法投棄が多い大型ごみや小型家電などを既存の収集日とは別に回収する「廃棄物特別回収モデル事業」を実施する。 ・不法投棄監視員によるパトロール ・不法投棄廃棄物の撤去・回収 等		
廃棄物対策課	不法投棄監視等特別対策事業	16,557	不法投棄の防止を図るため、産業廃棄物適正処理監視指導員や監視カメラの設置、各種啓発活動を実施する。 ・不法投棄防止資材等の交付 等		

3 自然を守り、引き継ぐ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
環境企画課	野生生物生息生育状況調査事業	572	市民自らが調査に携わり、市内の生物に触れることで、生物多様性の理解向上を図るとともに、調査結果を市ホームページ等で広く公開することで、市民の環境保全意識の向上等を図る。 ・生き物調査ハンドブックの作成 ・生き物マップの作成		
経営企画課	浄化槽整備事業	180,436	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する方に対し費用の一部を補助し、適正な生活排水処理を推進する。 【補助基数】 ・新設：170基 ・切替：225基		
環境企画課	有害鳥獣駆除事業	64,064	有害鳥獣の捕獲等に係る許可事務やイノシシの個体数調整に向けた取り組みを行い、野生鳥獣被害の減少を目指す。 ・有害鳥獣捕獲等の許可業務 ・イノシシ捕獲報償金交付制度の実施		
経営企画課	生活排水対策推進事業	229	地域特性を踏まえた持続可能な生活排水対策の実現に向け、生活排水対策の普及啓発活動を行う。		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
環境企画課	環境まちづくり担い手育成 支援事業	1,706	環境に関する市民の意識醸成を図るため、環境学習等の充実や、既に実践している環境まちづくりの担い手の活動拡充を推進する。 ・環境保全活動や環境学習の企画運営に関する事業の公募及び委託 ・環境アドバイザーの派遣 ・星空観察会の開催		
保健所	動物愛護推進事業	6,573	動物の愛護及び適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物とが共生できる社会づくりのために、動物愛護ふれあいフェスティバルの開催や飼い犬、飼い猫及び所有者のいない猫の不妊去勢手術費の一部を助成するなどの事業を行う。		
農業振興課	農林水産業等鳥獣被害対策 実施隊活動費補助金	100	市鳥獣被害防止対策協議会に対し、鳥獣被害防止特措法に基づく鳥獣被害対策実施隊の活動経費の一部を補助する。		
農業振興課	鳥獣被害対策事業	2,001	農業経営の安定化及び生産意欲の向上を図るため、鳥獣による農作物の被害防止を目的として設置する電気柵等の資材購入費を補助する。		
林務課	植樹祭開催事業	1,136	森林に対する理解や関心を深め、森林（もり）づくりへの意識醸成を図り、緑豊かな郷土を将来世代に引き継いでいくため、植樹祭を開催する。 ・会場整備及び苗木等の準備等		
林務課	森林ボランティア活動支援 事業	217	水源地域等の森林保全を図るため、広葉樹の植栽や森林整備を自主的に行う市民ボランティア団体に対し、森林内作業に要する経費の一部を補助する。 ・対象経費：苗木等資材購入費、傷害保険料、指導者経費 等 ・補助率：対象経費の1/2以内（上限額25万円）		
水産課	ふるさと川再生事業費補 助金	400	河川における水産資源の維持増殖及び適正化を推進するとともに、地域に受け継がれてきた川の環境再生を図るため、内水面にかかる稚魚（アユ、ヤマメ、イワナ等）の放流に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：夏井川漁業協同組合 鮫川漁業協同組合		
公園緑地課	都市公園整備事業	142,655	都市公園施設の長寿命化計画を策定し、本計画に基づき施設の適切な維持管理・更新を実施し、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、計画的な改築・更新等を推進する。 ・公園施設長寿命化計画の策定、緑の基本計画の改訂 ・公園施設長寿命化対策事業（遊具更新） ・公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の予防保全的補修		
公園緑地課	都市公園整備事業 (いわき金成公園分)	1,564	いわき金成公園はボランティア等との協働で里山づくりを実施していくものであり、その一環として、いわき金成公園の市民参加による保全活動を支援し、いわき金成公園の再生・保全を図る。 ・市民参加による里山づくり活動の推進 ・里道整備		
公園緑地課	緑化推進事業	19,852	緑豊かで安全で快適なまちづくりの一環として、都市緑化の推進及び保全、豊かな生活環境の創出を図る。 ・保存樹木・樹木の保護や花苗の配布、都市緑化まつり等、緑の保護育成を図る様々な事業を指定管理者に委託 ・生垣設置奨励補助金 ・緑の少年団活動補助金		
学校教育課	森林環境学習推進事業	7,482	児童生徒の環境教育の充実を図るため、県の森林環境交付金を活用し、災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供する。 ・実施校：小・中学校38校（予定）		

II 心をつなぎ、支えあう

1 共に生きる（くらしと権利）

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
観光交流課	市内国際化推進事業	11,293	市民の国際理解を深めながら、市民レベルでの国際化を図るとともに、市内在住外国人が安全に安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。		
観光交流課	多文化共生推進事業	12,930	市内在住外国人が暮らしやすい環境を整備するため、コミュニケーション支援、生活相談、市ホームページの翻訳監修等の各種支援活動を行う多文化共生相談員を設置する。 ・相談員数：5人	○	
観光交流課	多文化共生意識醸成支援事業	758	急増する外国人と共存共栄を図りながら誰もが暮らしやすい地域社会を築くため、防災意識の高揚、やさしい日本語の理解普及を図るための講座等を開催する。	◎	
市民生活課	ユニバーサルデザインひとつづくり推進事業	1,060	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとつづくりのため、市民や事業者等へ普及啓発等を行う。		
男女共同参画センター	男女共同参画推進事業	3,741	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。 ・男女共同参画の日（11月第2日曜日）関連事業 ・男女共同参画推進の人材育成事業 ・男女共同参画情報紙「Wing」の発行 ・第四次男女共同参画プラン策定事業		ひと
地域振興課	男女の出会いサポート事業	3,080	セミナーや婚活イベント、結婚サポーターの配置等を通じて、独身者の出会いを支援する。		ひと
保健福祉課	権利擁護支援事業	16,814	認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない市民や、虐待等による権利侵害を受けている市民の権利擁護を推進する。 ○権利擁護・成年後見センターに係る運営費等		
障がい福祉課	視覚障がい者情報支援事業	497	視覚障がい者に対して生活関連情報発信に努め、不安の解消や生活安定が図られるよう各種情報を点字文書等にして提供する。 ・雇用人数：1人		
障がい福祉課	重度障がい者等入院時コミュニケーション支援事業	225	重度の障がいにより意思の疎通が困難な障がい者（児）が医療機関に入院した場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を病院スタッフに伝えることが出来る、居宅介護、重度訪問介護従事職員をコミュニケーション支援員として病院に派遣し、医療従事者との意思疎通が図れるよう支援する。		
保健福祉課	権利擁護支援活動に係る機能強化事業	7,342	社会福祉法に基づく「福祉サービス利用援助事業」（第二種社会福祉事業）及び民法等に基づく「成年後見制度」の法人後見受託など、権利擁護支援に関する活動をする民間団体に支援専門員等を配置し、福祉サービス利用の必要がある障がい者等の権利擁護支援体制の強化を図る。		
こども家庭課	DV被害者緊急一時避難支援事業	1,004	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する者に対して補助金を交付する。		

2 産む・育てる

※予算額の（）は再掲

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
	いわきネウボラ （出産・子育て総合支援事業） 本区分の以下13事業	402,190	出産、子育てに関する不安や悩みを解消し、孤立を防止するとともに、安定した状態で出産、子育てできる環境の整備を図ること、また、子どもの人権を守りながら、健やかな成長を支援することを目的に、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うための新しい支え合いの仕組みとして、「いわきネウボラ」を実施する。		ひと

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
こども家庭課	産前・産後ヘルパー派遣事業 【いわきネウボラ】	(768)	妊娠・出産・育児期の家庭について、保健師等が居宅訪問し養育に関する指導・助言を行う中で、支援が特に必要と判断された家庭に対し、洗濯・掃除等の簡単な家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。		ひと
こども家庭課	母子保健指導事業 【いわきネウボラ】	(14,380)	妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談、健康教室、健康診査の事後指導、訪問指導等を実施する。 ・親子健康手帳の作成 ・プレママ・プレパパクラス、離乳食教室 ・母子健康相談、健康教室（開催回数が増）		ひと
こども家庭課	いのちを育む教育推進事業	1,052	思春期保健の課題を明らかにしながら関係者が協働で対策を検討し、対象の年齢や必要性に合わせ、命の尊さや人と人との絆の大切さを学ぶための活動を推進する。 ・いのちを育む教育推進協議会の開催 ・思春期保健セミナーの開催		ひと
こども家庭課	産前・産後サポート事業 【いわきネウボラ】	(1,001)	地域子育て支援拠点において、助産師による妊産婦への個別相談や、ミニ講座を受講しながら妊産婦の交流が図れる相談会を開催する。		ひと
こども家庭課	産後ケア事業 【いわきネウボラ】	(6,985)	退院後の母子に対し、産科医療機関・助産所において、「日帰り」や「宿泊」（低所得世帯に対する自己負担軽減措置あり。）による心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。		ひと
こども家庭課	妊産婦健康診査事業 【いわきネウボラ】	(273,064)	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊産婦健康診査に係る費用を負担する。 ・公費負担回数：全妊婦16回 （妊婦健診15回、産後1ヶ月健診1回）		
こども家庭課	養育支援訪問（専門的相談支援）事業 【いわきネウボラ】	(1,170)	産前・産後に様々な原因で養育が困難になるなど、養育支援が特に必要であると判断される家庭に対し、保健師・助産師・看護師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言を行う専門的相談支援を行う。		ひと
こども支援課	地域組織活動育成事業費補助金	195	家庭児童の健全育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加や児童館ボランティア活動などを促し、地域活動の促進や組織の育成にあたるため、地域組織活動育成事業（母親クラブ）に対する助成を行う。 ・母親クラブ：1団体		
こども家庭課	出産支援金支給事業	125,603	出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に寄与するため、出産支援金を支給する。 ・支給内容：第1子 50,000円 第2子 65,000円 第3子以降 80,000円		ひと
こども家庭課	赤ちゃん絵本プレゼント事業	3,061	出産を祝福するとともに、乳幼児期における絵本の読み聞かせを通じ、親子のふれあいの大切さを伝え、健全育成の促進に寄与するため、1歳の誕生月に絵本をプレゼントする。		
こども支援課	赤ちゃんの駅事業	83	乳幼児の授乳やおむつ替えができる市内の施設を「赤ちゃんの駅」として登録し広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。 ・対象施設の認定・登録、タペストリー・ステッカーの交付 ・登録施設マップの作成、配布等の周知		ひと
こども支援課	産休等代替職員費補助金	1,105	民間保育所等において、出産又は傷病のために休業した職員に対し、休業期間中の給与の全額が支払われた場合に、その代替職員を雇用する経費を補助する。		
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業 【いわきネウボラ】	(19,008)	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行い、ネウボラの深化に向けた支援体制の充実・強化を図る。		ひと
こども支援課	延長保育・一時預かり事業費補助金	75,612	延長保育、一時預かりを実施する民間保育所等に対し、事業実施に係る経費の一部を補助する。		ひと

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
こども支援課	放課後児童健全育成事業	774,346	保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数：72クラブ（4クラブ増）	○	ひと
こども支援課	放課後児童健全育成事業施設整備	76,309	保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図るための施設を整備する。 ・整備施設数：5施設	○	ひと
こども支援課	地域子育て支援拠点事業	25,217	子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する。 ・実施施設：いわき市社会福祉センター（カンガルーひろば）、チャイルドハウスふくまる、こども元気センター、小名浜児童センター、内郷児童館		
こども支援課	病児・病後児保育事業	43,051	保護者の子育てと就労の両立を支援し、保育が必要な児童の健全育成を図るため、病中、または病気の回復期にあるものの、集団保育が困難な乳幼児について、医療機関等に付設された専用施設で一時的に保育を行う。 ・実施施設数：4施設		ひと
こども支援課	ファミリー・サポート・センター事業	28,311	子育て中の保護者を支援するため、ファミリー・サポート・センターを運営し、病気等により子どもの通園・通学が困難な場合の預かりや、早朝・夜間等の緊急時の預かりなども含め、会員同士で子育てを助け合う相互援助を支援する。		ひと
こども支援課	実費徴収に係る補足給付事業	21,780	円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目的として、低所得で生計が困難である者等の子どもに係る特定教育・保育施設等が徴収する教材費や、特定教育・保育施設ではない幼稚園が徴収する副食材料費の一部を支給する。		
こどもみらい課	子育て支援なるほど情報発信事業【いわきネウボラ】	(1,129)	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、「子ども・子育て支援サイト」及び「子育て支援アプリ」を運用し、利用者により分かりやすく情報提供できるよう、コンテンツの充実・強化を図る。		ひと
こども支援課	子育て短期支援事業	1,282	子ども・子育て新制度に基づき、保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とし、夜間や一定期間の宿泊を伴う預かりを行う。		ひと
こども家庭課	母子保健事業費授乳支援（おっぱい相談）事業【いわきネウボラ】	(433)	子どもの健やかな発育の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るため、助産師の専門性を活用した授乳相談を行う。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、勿来市民会館		
こども家庭課	乳幼児健康診査事業【いわきネウボラ】	(35,435)	母子保健法に基づき、乳幼児の発達の節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、勿来市民会館		
こども家庭課	新生児聴覚検査支援事業【いわきネウボラ】	(7,657)	新生児聴覚検査に係る費用の一部助成を行うとともに、検査により把握された要支援児に対する療育が遅滞なく実施されるよう、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行う。 ・自動ABR 3,840円 ・OAE 1,000円		
こども家庭課	いわきっ子健やか訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）【いわきネウボラ】	(9,451)	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行う。		
こども家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業【いわきネウボラ】	(31,709)	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、7地区に地域協議会を設置し、地域における子育て支援に関する課題の抽出・共有・検討を行い、支援体制の充実を図る。		ひと
こども支援課	一時預かり事業費補助金（幼稚園型・新制度分）	41,269	私立幼稚園が、通常の教育時間の前後や長期休業中などに園児を預かる事業及び、保育の必要性が認められる2歳児の保育を実施した場合に要する費用の一部を補助する。		ひと

3 健康と医療

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
介護保険課	シルバーにこここふれあい 基金事業費補助金	1,926	高齢者の生きがいづくり推進のための事業を実施している各種団体に 対し、事業の一部を補助する。 ・シルバーレクリエーション推進事業 ・シルバーピアード開催事業 ・知恵と技の交歓教室事業		
健康づくり推進課	健康いわき21計画推進事 業	1,252	「健康いわき21」計画推進のため、健康づくり講演会の開催や、疾 病予防や健康づくりに関する知識をまとめた「健康だより」の発行など 健康に関する情報を発信し、健康づくりに対しての意識向上、普及啓発 を図る。		
健康づくり推進課	いわき健康チャレンジ事業	488	日々の運動・食事等の健康づくりや、健診・がん検診受診、禁煙、社 会参加活動などの健康行動にチャレンジし基準を達成した18歳以上の 市民に対して「ふくしま健民カード」を交付し、特典を付与することに より、健康づくりの継続を促し、生活習慣病予防と健康寿命の延伸を図 る。		
保健所 こども支援課 学校教育課	フッ化物洗口事業	3,221	就学前施設(保育園・幼稚園・認定こども園等)の4歳以上の幼児及 び小学校の児童を対象に、集団で低濃度のフッ化物洗口液でうがいをす ることで、むし歯の予防を図り、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを 進める。		
健康づくり推進課	官民共創健康づくり事業	1,194	先駆的健康づくり実施支援事業(県事業)を活用し、民間企業と協働 して、生活習慣病の予防等に効果的な食生活の改善や運動等の保健事業 を展開する。		
保健所	たばこ対策事業	4,694	たばこの害の普及啓発により市民の健康の維持増進を図るとともに、 健康増進法の一部改正に伴い事業所等に対する受動喫煙対策の周知及び 違反者に対する指導等を行い、望まない受動喫煙防止を図る。	○	
健康づくり推進課	健康づくり見える化事業	8,257	本市の健康データを分析・公表して、ライフステージや地域特性に着 目した健康課題等を明らかにし、効果的な健康づくり施策を展開する。 また、健康課題等を踏まえ、健康いわき推進会議において、重点的に 取り組むべき施策等について協議を行うとともに、積極的に情報発信を 行い市民の健康意識の醸成を図る。		
健康づくり推進課	地区まるごと健康づくりモ デル事業	3,898	健康づくりに積極的に取り組もうとする団体を公募し、選定された団 体の活動する地区をモデル地区として、団体の健康づくりを支援し、地 域全体で健康づくりに取組む機運の醸成を目指す。		
健康づくり推進課	健康づくりサポートセン ター事業	9,660	市民の誰もが気軽に利用できる「健康づくりサポートセンター」を設 置し、健康運動指導士や管理栄養士等による運動・栄養等の相談・指導 を一体的に行い市民の健康づくりの推進や運動の習慣づけを図る。	◎	
健康づくり推進課	いわきっ子生活習慣病予防 健診事業	2,274	中学2年生の貧血検査と併せた追加の血液検査等を実施し、健康状態 の分析及び保健指導等を行い、生徒及び保護者の生活習慣病予防に取組 む。	◎	
保健所	自殺対策緊急強化事業	878	自殺対策に関する普及啓発、関係機関等の相互の連携の強化及び相談 体制の充実強化等を図り、市自殺対策計画に基づく自殺の特徴を踏まえ た総合的かつ効果的な対策を推進する。 ・若年層対策事業(講演会等)・中高年代講演会 ・自殺対策計画啓発活動		
保健所	食育推進事業	1,720	「市食育推進計画」に基づき、食育健康応援店の普及による食環境の 整備、食育講演会や関連団体等と協力した食育の普及啓発など、本市の 地域特性を生かした「食育」を総合的かつ計画的に推進する。	○	
地域医療課	休日夜間急病診療所運営事 業	81,533	一次救急医療を確保するため、休日及び夜間における比較的症状の軽 い急病者の診療を担う休日夜間急病診療所を運営する。 ・実施場所：市総合保健福祉センター駐車場地内 ・診療科目：内科、小児科 ・診療体制：医師、薬剤師、看護師、事務員 各1人		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
地域医療課	在宅当番医制事業	22,787	一次救急医療を確保するため、休日昼間等における比較的軽症の急病 患者の診療を市内各地区の医療機関が分担して実施する。 ・診療機関：4地区各1～2医療機関（主に内科） ・上記以外に、小児科・眼科・泌尿器科については、 各診療科1医療機関が開設。 ・運営手法：いわき市医師会へ委託		
地域医療課	病院群輪番制運営費補助金	36,374	二次救急医療を確保するため、休日及び夜間における入院や手術等を 要する重症患者等の診療を市内の病院が輪番により実施する病院群輪番 制病院運営事業に要する費用の一部を補助する。 ・診療機関：14医療機関（1診療日2医療機関で対応） ・運営手法：いわき市病院協議会の事業に対し補助金を交付		
地域医療課	救命救急センター運営費負担金	154,289	三次救急医療を確保するため、生命の危機を伴う重篤患者に対して高度 で専門的な医療を行う救命救急センターの運営に要する経費の一部を 負担する。 ・いわき市医療センターに対する負担金		
地域医療課	地域医療確保推進事業	9,543	市民が安心して暮らせる医療体制の確保・充実を図るため、市内病院 に勤務する医師の招聘に取り組む。 ・医師招聘に向けたPR活動 ・「いわき医療ふるさと便」の発送 ・地域医療セミナーの開催 等		ひと
地域医療課	医療提供体制支援事業	2,500	市内で不足している小児科や産科などの特定診療科を再開、新設する 場合に、診療室の改修などの施設整備や医療機器購入に要する費用の一 部を補助する。		ひと
地域医療課	大学医学部寄附講座開設事 業	196,920	本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、 本市において不足している診療科の医師を招聘する。		ひと
地域医療課	病院医師修学資金貸与事業 費補助金	45,120	本市における病院勤務医の確保を促進するため、市内の病院が勤務医 確保のために医学生を対象として実施する修学資金貸与制度に係る費用 の一部を補助する。		
地域医療課	診療所開設支援事業	30,000	市外に勤務する医師等が、市内に診療所を新規開設・承継する場合 に、その開設費用の一部を補助する。		ひと
保健所	骨髄移植ドナー支援事業	420	骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録の増加を図るため、公 益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末 梢神経細胞の提供者となった者に対し、奨励金を交付する。		

4 住み慣れた地域で暮らす

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
保健福祉課	地域福祉計画策定事業	4,128	本市の地域福祉の推進を総合的かつ計画的に進めていくための基本的 な指針として平成26年3月に策定した市地域福祉計画が令和2年度に終 期を迎えることから、社会福祉法第107条の規定に基づき、新たに令和3 年度からを計画期間とする「市地域福祉計画」を策定する。	○	
障がい福祉課	障がい者計画等策定事業	4,323	本市の障がい者施策の基本的方向性を総合的、体系的に示す計画とし て平成26年2月に策定した第4次市障がい者計画が令和2年度に終期を 迎えることから、障害者基本法第11条の規定に基づき、新たに令和3年 度からを計画期間とする「第5次市障がい者計画」、「第6期市障害福 祉計画」及び「第2期市障害児福祉計画」を策定する。		
障がい福祉課	障がい者住宅リフォーム給 付事業	6,756	日常生活を営むうえで介助を要する障がい者（児）に対し、住宅の改良 工事が必要と認められる場合に、改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：視覚障がい若しくは肢体不自由による身体障害者手帳 1・2級又は療育手帳Aを所持し、日常生活で介助を要する方等 ・助成上限額：100万円 ・給付見込件数：12件		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
介護保険課	老人日常生活用具給付（扶助費）	1,212	火災による事故防止の観点から概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者等に自動消火器等を給付する。 ・給付品目：自動消火器、電磁調理器		
介護保険課	要介護老人介護手当	21,360	寝たきりや認知症により、常時介護が必要な状態が3か月以上継続している65歳以上の高齢者を在宅で介護している者に対し、介護手当を支給する。 ・支給額：40,000円／年		
介護保険課	高齢者住宅リフォーム給付事業	68,289	日常生活を営むうえで、介助を要する高齢者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：60歳以上で日常生活において介助を要する者 ・助成上限額：100万円		
介護保険課	小規模特別養護老人ホーム開設準備経費補助金	82,222	市高齢者保健福祉計画における施設整備計画に基づき、新たに地域密着型特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、開設時から安定した質の高いサービスを提供することが可能となるよう、県基金を活用し、施設開設に係る備品購入等の経費を助成する。 ・補助対象：2施設	◎	
介護保険課	福祉介護人材定着支援事業	2,053	介護スキル等に関するセミナーを実施するほか、介護人材の確保や介護サービスの質の向上に向け、職員が働きやすく、働き甲斐のある職場環境づくりなどに積極的に取り組む介護事業所を表彰し、介護職員の定着率向上を図る。		
介護保険課	小規模特別養護老人ホーム建設補助金	460,992	市高齢者保健福祉計画における施設整備計画に基づき、新たに地域密着型特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、開設時から安定した質の高いサービスを提供することが可能となるよう、県基金を活用し、施設開設に係る施設建設費等を助成する。 ・補助対象：2施設	◎	
障がい福祉課	障害者相談支援事業	63,525	障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援などを行うとともに、地域における相談支援の中核となる機関を設置し、相談支援体制の充実・強化を図る。		
障がい福祉課	地域活動支援センター運営事業	36,000	障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。 ・実施事業所：4事業所		
障がい福祉課	地域生活支援体制強化事業	6,467	障がい者（児）の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者（児）やその家族が地域で安全・安心に生活できるよう、緊急時における迅速な対応や将来に向けた積極的な働きかけが図られる体制を強化し、障がい者（児）の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。	◎	
保健福祉課	いわき・ふれあい・ふくし塾運営事業	855	福祉の視点からまちづくりを考えるとともに、地域福祉を担う人材の発掘と育成を図るため、講義、課題活動及び交流会を実施する。 ○定員：80人 ○講義回数：6回（期間中 毎月1回開催）		
介護保険課	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費補助金	4,000	高齢者の生きがい及び就労対策を行っているいわき市シルバー人材センターの労働者派遣事業に対し補助を行う。		

5 暮らしの安全

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
市民生活課	高齢者運転免許証自主返納促進事業	5,778	高齢化の進展に伴い、高齢運転者が増加し、悲惨な交通事故が多発していることから、高齢者の運転免許証の自主返納を促進するため、運転免許証を自主返納した75歳以上の高齢者に対してバスカードや公共施設利用券等を交付することにより、交通事故発生を未然防止を図る。		
市民生活課	高齢運転者安全運転等支援事業	4,090	高齢運転者等が健康で長く安全に自動車の運転を継続できるよう、交通教室や交通相談を実施する。		
市民生活課	防犯灯整備事業	13,038	夜間における犯罪の防止と通行の安全を図るため、自治会や町内会等からの申請に応じて、LED防犯灯の設置を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。		
消費生活センター	消費者教育推進事業	2,332	消費者自らが消費者被害を未然に防止できるようにするため、幼児期から高齢期までのライフステージに応じた消費者教育を展開する。併せて、2022年4月施行予定の成年年齢引き下げを見据え、若年者を対象とした消費者教育を積極的に推進する。		
保健福祉課	自立相談支援事業	26,666	自立相談支援窓口となる「生活・就労支援センター」を社会福祉センター内に設置し、生活保護の受給には至らないものの、離職などで生活に困窮している生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援計画を作成し、自立に向けた支援を行う。		
保健福祉課	子どもの学習環境整備事業	24,292	生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、貧困の連鎖の防止を図るため、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者に対して教育や養育の相談を行う。	○	ひと
保健福祉課	寄り添い型就労・家計支援事業	9,504	一般就労が著しく困難な生活困窮者等の就労促進を図るため、生活基礎能力、対人能力、社会適応能力等の形成を計画的かつ一貫して支援するとともに、家計に課題を抱える生活困窮者等の生活再生のため、家計の状況を明らかにして専門的な助言等を行い支援する。		
保健福祉課	みんなの居場所づくり事業	8,178	ひきこもり、不登校、高校中退者、障がい疑われる者、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を要する者や社会的な孤立状態にある者、複合的な課題を抱え制度の狭間に置かれてきた人達に対し、気軽に集い、社会や地域とのつながりのきっかけを作る「居場所」を提供する。	○	
保健福祉課	ひとり親家庭等医療給付費	56,378	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。		
保健福祉課	ひとり親家庭等医療給付事務費	2,322	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成するために要する経費。		
こども家庭課	災害遺児激励金	2,250	災害（交通・労働・海上・大規模）により父母等を失った災害遺児を扶養している方に対し激励金を給付する。 ・給付内容：就学激励金（義務教育期間中） 15人 （高等学校等在学期間中） 13人 卒業激励金（中学・高校等卒業） 11人		
こども支援課	東日本大震災遺児等支援事業	1,750	東日本大震災遺児等の就学及び生活を支援するため、小学校の入学及び小学校から大学等までの卒業時に一時金を給付する。		
こども家庭課	父子母子奨学資金/事務費	60,840	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立の助長を図るため、児童の奨学資金を支給する。 ・支給内容：高校等在学中 5,000円/月		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
こども家庭課	父子母子福祉手当	13,178	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図るため、福祉手当を支給する。 ・支給内容：義務教育終了まで10,000円/年 (3人目以降は1,500円加算)		
こども家庭課	父子母子家庭入学祝金	6,489	児童の健全育成を助長するとともに、福祉の増進を図るため、父子、母子家庭等で入学児童を扶養している者に対し、祝金を給付する。 ・支給内容：小学校入学 7,000円/人 中学校入学 9,000円/人		
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	792	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、ひとり親家庭の父又は母が、対象の教育訓練講座を受講するために支払った費用の一部を補助する。 ・支給額：対象経費の60%相当額		
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	58,817	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。(修学の最終年限は4万円加算) ・支給額：訓練促進給付金 市民税非課税世帯 月額 100,000円 市民税課税世帯 月額 70,500円 修了支援給付金 市民税非課税世帯 50,000円 市民税課税世帯 25,000円		
学校教育課	不登校対策事業	6,021	心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因等により、年間30日以上欠席している不登校児童生徒を対象とする適応指導教室「チャレンジホーム」を開設し、学校への復帰を支援する。		
学校教育課	教育相談事業	14,445	相談員を総合教育センターに配置し、いじめ問題、発達障がい等、児童生徒の心のケアについて、電話・面接等による相談を行う。		
消防本部総務課	救急救命士等養成事業	7,899	救急事象が年々複雑多様化する中、高度な応急処置や迅速な対応が求められることから、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図るため、救急救命士や救急隊員を養成する。 ・救急救命士資格取得研修：2人 ・救急科研修及び病院実習等：16人		
消防本部警防課	救急救命強化事業	2,791	救急需要が増加する中、応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待されることから、救命講習の実施や応急手当普及員を養成することにより、啓発活動を推進する。 ・応急手当普及講習会用資機材 など		
消防本部総務課	消防団充実強化事業	15,943	大規模かつ多様化する災害に対し、安全で円滑な災害活動に向け、消防団員の装備品等を更新する。 ・消防団員用雨衣：1,553着 ・消防団員用ゴム長靴：838足 ・消防用ホース：70本		
消防本部指令課	消防緊急情報システム更新整備事業	26,070	消防緊急情報システムの安定稼働の確保及び装置障害に対応できる保守体制を確保するため、システムの一部を更新する。 ・指令装置プリンタ ・音声合成装置 ・車両運用端末装置 など		
消防本部警防課	消防車両整備事業	798,783	市民生活の安心・安全を確保するため、計画的な消防車両の更新整備により、消防力の充実強化を図る。 ・CD-1型消防ポンプ自動車、Ⅲ型救助工作車、はしご車、資機材搬送車、指揮車、総務連絡車：各1台 ・Ⅱ型化学車、軽査察広報車：各2台 ・高規格救急自動車：3台	○	
消防本部警防課	防火水槽整備事業	6,128	老朽化した防火水槽を解体撤去する。 ・防火水槽解体撤去工事：1基		
消防本部警防課	消火栓設置等工事負担金	80,922	消防活動に必要な消防水利を確保するため、消火栓を整備し消防力の充実強化を図る。 ・水道局の工事に伴う消火栓の移設などに係る負担金 消火栓新設工事：1基、移設：79基、修繕：36基、撤去：2基		
消防本部警防課	耐震性貯水槽整備事業	85,214	消防活動に必要な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を整備し消防力の充実強化を図る。 ・耐震性貯水槽測量調査設計委託：4基 ・耐震性貯水槽設置工事：2基		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
消防本部指令課	Net119緊急通報システム整備事業	3,586	音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者が、円滑に通報を行えるようにするためのシステムの整備を図る。	◎	
消防本部総務課	消防庁舎耐震診断事業	7,746	防災拠点施設としての機能確保や地域防災力の充実強化を図るため、消防庁舎の耐震診断を実施する。 ・内郷消防署耐震診断業務委託	◎	
消防本部総務課	消防施設整備事業	96,428	火災や水害から市民の生命や財産を守り、市民生活の安心・安全を確保するため、消防機械置場や消防団員詰所の充実強化を図る。 ・機械置場兼団員詰所改築工事：3箇所	○	
消防本部総務課	消防機械整備事業	321,274	火災や水害から市民の生命や財産を守り、市民生活の安心・安全を確保するため、効率的な消防活動が展開できるよう、計画的に消防団車両の更新整備を図る。 ・CD-1型消防ポンプ自動車：4台 ・小型動力ポンプ付積載車：22台 ・小型動力ポンプ：23台	○	
消防本部警防課	潜水土等養成事業	1,588	水難事故に対する救助体制の充実強化を図るため、潜水資格者等の増員、資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備する。 ・潜水土資格取得：1人 ・水難救助対応資器材：1式 など		

Ⅲ 学びあい、高めあう

1 教育

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	いわき「若者・しごと」マッチング事業	7,500	人財育成と人財還流の仕組みづくりを官民一体で推進する「いわきアカデミア」に参画し、成長に応じたキャリア教育プログラムを実施するとともに、福島浜通りグローバル人材育成事業推進協議会に参画し、市内大学生等の海外留学等の支援を行う。		ひと
障がい福祉課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	1,025	聴覚障がいによる身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入及び修理に要する費用の一部を助成する。		
障がい福祉課	児童発達支援センター地域支援機能強化事業	13,800	障がい児やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、児童発達支援センターに専門職を配置し、支援機能の充実を図るほか、障がい児通所支援事業を利用していない障がい児やその家族が交流できる場を設ける。 ・実施事業所：3事業所		
障がい福祉課	障害児(者)地域療育等支援事業	1,951	在宅の心身障がい児(者)及び保護者の地域生活を支援するため、障がい児施設の機能を活用し、家庭への訪問、施設来所者への相談・指導及び養護学校や保育所等の職員に対する技術指導を行う。		
こども支援課	保幼小連携推進事業	474	就学前から小学校への滑らかな接続ができるよう、保幼小連携協議会を開催し、保育所・幼稚園・小学校との相互理解と協働による連携を図り、就学前からの一貫した保育・教育を目指した保幼小連携プログラムを策定するとともに、連携推進に向けた各種の取組みを行う。		ひと
こども支援課	障害児保育等事業費補助金	51,192	障害児保育、保育環境改善事業を実施する民間保育所等に対し、経費の一部を補助する。		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
こども支援課	民間保育所運営費補助金	116,744	民間保育所等の健全な発展と入所児童の福祉向上を図るため、保育に要する経費や、職員の処遇向上に要する経費等、運営費の一部を補助する。また、社会福祉法人が施設整備のために借り入れた際の利子の一部を補助する。		
こども支援課	地域保育施設助成事業費補助金	590	認可外保育施設の入所児童の処遇向上及び福祉の増進を図るため、児童の健康診断経費及び教材等購入経費の一部を補助する。		
こども支援課	保育補助者雇上強化事業費補助金	45,160	保育士の業務負担軽減を目的に、短時間勤務の保育補助者を雇い上げる民間保育所等に対し、費用の一部を補助する。		ひと
こどもみらい課	子育て支援員研修事業	2,560	家庭的保育事業や小規模保育事業等の地域型保育事業に従事する職員としての要件を満たすため、厚生労働省の定めるカリキュラムに基づき子育て支援員研修を実施する。また、子育て支援員の質の維持・向上のため、現任の子育て支援員に対し、フォローアップ研修等を実施する。		
こどもみらい課	保育施設巡回支援指導事業	5,875	令和元年10月1日より開始した幼児教育保育無償化において、既存の保育施設に加えて、認可外保育施設も無償化の対象となったことから、認可外保育施設の保育の質を確保するため、当該施設を巡回し、保育に関する専門的な助言・指導を行う事業を委託する。	◎	ひと
こども支援課	保育サポート事業	2,766	保育資格を有する者が保育所等を訪問し、児童やその家族との関わり、又は業務上の悩み等の相談を受けることにより、保育士及び保護者並びに子どもの心のケアの啓発、個別相談ケースの対応等を行う。		
こどもみらい課	民間児童福祉施設建設補助金	87,637	老朽化に伴い、施設の改築等を行う私立保育所の工事費用の一部や、小規模保育事業所の整備費用の一部を補助する。 ・補助対象施設：1施設		
こどもみらい課	公立保育所整備事業	395,903	本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。 (白土・あさひ・遠野・田人・高久・夏井)	○	
こどもみらい課	認定こども園整備事業費補助金	176,909	認定こども園化のための整備を行う私立幼稚園等や、施設の改修等を行う認定こども園に対し、工事費用の一部を補助する。 ・補助対象施設：1施設		
こども家庭課	子育てサポートセンター運営事業	4,506	心身に障がいのある児や障がい疑われる児の早期発見及び早期発達支援を行うとともに、保護者の育児不安の軽減を図る等子育て支援を行う。 ・乳幼児発達医療相談会、発音とことばの相談会、園児のためのこども発達相談会、発達支援おやこ教室 等		
こども支援課	市立幼稚園特別支援教育推進事業	31,975	障がいを有する幼児の発達を助長し、社会への適応性を高めるため、市立幼稚園において、健常児とともに保育する統合保育を実施する。 ・実施園数：6園		
こども支援課	私立専修学校等運営費補助金	2,160	若者の能力育成や教養の向上を目的とした教育の視点と、若者の定着や市外からの流入に伴う地域振興の視点から、私立専修学校等の設置者に対して、運営費の一部を補助する。		
学校教育課	言語障害児矯正指導学級運営費補助金	6,379	言語及び聴覚に障がいを持つ幼児の矯正指導と教育相談を行っている「いわき市ことばとひびきの教室親の会」が主催する言語・聴覚障害幼児指導学級「幼児のためのことばの教室」の運営費の一部を補助する。		
学校教育課	総合的な学習事業	8,980	学習指導要領に基づき児童生徒の「豊かな人間性」と「生きる力」を育成するため、「総合的な学習」の時間に、外部講師による講演や体験活動等を実施する。		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
学校教育課	生徒指導特別対策事業	4,843	児童生徒が心豊かに充実した学校生活を送るため、各学校が連携した生徒指導等を実施する。		
学校教育課	支援員設置事業	178,976	肢体不自由など障がいがある児童生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。 ・支援員：110名		
学校教育課	小・中学校連携教育推進事業	133	市立全小・中学校において、「中学校区を単位とする小・中学校連携」に取り組み、9年間を見通した系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行う。		
学校教育課	生徒会長サミット事業	9,214	中学校の生徒会長が各校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場として「生徒会長サミット」を開催するとともに、将来のいわきを担う人材の育成を図るため、中学生を対象とした「いわき志塾」や各種派遣事業等を実施する。 ・堺市派遣【新規】		ひと
学校教育課	学校司書設置事業	47,300	学校図書館の機能向上により、子どもの読書活動の充実、学力の向上につなげるため、全小・中学校に学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書を配置する。 ・学校司書：42人		
学校教育課	体験型経済教育事業（交通費支援分）	7,248	保護者負担の軽減を図るため、体験型経済教育施設（エリム）での経済教育に要する児童生徒の交通費を補助する。		
学校支援課	学校給食等食育推進事業	802	子どもたちの豊かな心と体を育むため、学校と学校給食共同調理場が家庭や地域と連携しながら、食育を推進する。 ・ふれあい弁当デーの実施 ・いわき海星高校や地元シェフ等と連携した共同献立の開発 ・給食交流会の実施		
学校教育課	ヤングアメリカンズ事業	4,000	NPO法人じぶん未来クラブが招聘し日本国内で実施している「ヤングアメリカンズ」が英語の歌と踊りによる表現を教えるワークショップを開催し、成果を披露する。		ひと
学校教育課	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	765	公民館を軸とした地域と学校との連携により、“地域とともにある学校づくり”をさらに進めるため、モデル校においてコミュニティ・スクールを運営する。 ・モデル地区：田人地区、三和地区		ひと
学校教育課	いわきっ子チャレンジノート事業	832	子どもたちが、様々な困難に自らチャレンジしていく意欲や態度を培うため、自ら抱く将来の夢や目標、またその実現のための考え方や決意等を記述する「いわきっ子チャレンジノート」を市立全小・中学生に配布する。		
学校教育課	支援員設置事業（医療的ケア支援員分）	4,488	医療的支援を必要とする児童生徒に対して、看護師の資格を有する「医療的ケア支援員」による医療的行為の支援を行う。		
学校教育課	「学びの習慣づくり」推進事業	1,962	生徒に一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着と基礎学力の着実な定着を推進するため、放課後の学習機会を提供する。 ・中学校10校（予定）		
学校教育課	英語教育推進事業	178,509	外国語指導助手や外部指導員を活用したコミュニケーション中心の授業を実践するとともに、民間機関と連携した英語4技能（聞く・読む・話す・書く）の育成、評価システムの構築及び教員の指導力向上を図り、国際理解教育を推進する。 ・外国語指導助手：27名、プログラムコーディネーター：1名 ・外部指導員の派遣【新規】	○	
学校教育課	教職員の働き方改革推進事業	8,285	教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。 ・市立全小・中学校への「出退勤管理システム」を導入。 ・中学校へ部活動指導員の配置（モデル校：4→8校）	○	

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
学校教育課	次世代の教育情報化推進事業	498,329	<p>新学習指導要領に基づき「教科指導におけるICTの活用」と「学校におけるICT環境の充実」を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室のタブレット端末化（小・中学校2,000台） ・デジタル教科書の活用 小学校：算数・理科【新規】 中学校：数学【新規】・理科・英語 ・プログラミング教育の推進（各小学校へ教材配備）【新規】 	○	
学校教育課	日本語学習サポート事業	1,584	外国人の子ども等が、市立小・中学校へ就学を希望した場合における日本語指導について、多様化する出身地や日本語の習熟度等に応じたきめ細やかな支援を実施する。	◎	
学校教育課	教職員研修等事務費	5,365	教職員の初任者研修や経験者研修をはじめとした日常の教育実践に直結した研修や、本市における教育課題の解決に資する研修等を実施する。		
学校教育課	学校教育推進調査・研究事業	525	児童生徒に対する教育の推進を図るため、授業実践等を通じた実証的調査・研究を行うほか、研究紀要や教育専門書等を収集し、研究内容や教員の自主研修の充実を図る。		
学校教育課	小学校教育研究会等補助金	1,121	児童及び特別支援教育の対象となる児童の教育水準の向上等を図るため、「市小学校教育研究会」及び「いわき地区特別支援教育研究会」の研究活動費等を助成する。		
学校支援課	校舎建設事業	115,859	<p>教育環境の整備を図るため、三和小・中学校を移転改築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三和小中学校校舎建設工事 ・プール改修工事 		
学校教育課	中学校教育研究会等補助金	725	生徒及び特別支援教育の対象となる生徒の教育水準の向上等を図るため、「市中学校教育研究会」及び「いわき地区特別支援教育研究会」の研究活動費等を助成する。		
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	3,005	学校・家庭・地域と公民館が連携し、子どもたちの「生きる力」を育む様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の強化に向けた施策を展開する。	○	ひと
生涯学習課	土曜学習推進事業	4,591	<p>子どもたちの健やかな成長を図るため、学校や家庭、地域（公民館等）が連携し、役割分担しながら、土曜学習を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所数：15箇所 		ひと
教育政策課	奨学資金貸付金	20,302	教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的として、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与する。		
教育政策課	未来につなぐ人財応援事業	4,996	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。	○	ひと

2 生涯学習・生涯スポーツ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
スポーツ振興課	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	交流人口の拡大、地域振興、競技・生涯スポーツの振興はもとより、市民の健康増進を目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の実行委員会に補助金を交付する。		まち
スポーツ振興課	スポーツイベント開催支援事業	35,086	スポーツに対する関心を高め、スポーツ人口の拡大や市民の健康増進に繋げるため、トップスポーツの公式戦やイベントを見る機会を創出する。		まち
スポーツ振興課	生涯スポーツ振興事業	2,035	生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりに努め、市民が気軽にスポーツを行う場を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブの普及啓発等を行う。		
スポーツ振興課	元気キッズサポーター派遣事業	2,007	運動の楽しさを体感させ、多様な運動を指導する「元気キッズサポーター」を市内の幼稚園・保育園等に派遣し、子どもの体力向上を図る。		まち
スポーツ振興課	スポーツを活用したまちづくり事業	5,052	本市スポーツを取り巻く環境の変化を的確に捉え、国の第2期スポーツ基本計画等との整合を図りながら、令和3年度以降を計画期間とする「(仮称)新・いわき市スポーツ推進基本計画」の策定に向けた取組みを行う。		まち
スポーツ振興課	めざせオリンピック・トップアスリート養成事業	5,155	オリンピックやパラリンピックなどの国際大会において活躍する、市民の誇りとなる競技者・指導者の輩出を目指し、有望な選手・指導者に対し、強化支援等を行う。		まち
障がい福祉課	パラスポーツ体験教室開催事業	1,029	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて機運が高まる中、障がい者に対する理解とパラスポーツの普及促進を図るため、市民がパラリンピック競技や障がい者スポーツ種目を体験できる教室を開催する。		
選挙管理委員会事務局	未来の有権者育成モデル事業	2,446	民主主義の基盤である選挙について、早い段階から学び模擬投票等を体験することで選挙に対する理解と関心を深め、将来の投票行動につながるよう、市内中学生を対象とした選挙に関する講義等を実施する。		ひと
生涯学習課	市役所出前講座事業	495	市役所が関わる各分野から学習メニューを設け、市職員が講師として地域に赴くことで、市民の自発的な生涯学習を支援する。		まち
生涯学習課	市民大学講座事業	3,788	市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、いわきヒューマンカレッジの講座を実施する。		まち
生涯学習課	公民館施設のあり方検討事業	2,091	公民館の事業や施設のあり方について、市民アンケートを実施するとともに、選定したモデル地区において、住民と意見交換を行う懇談会を開催する。	◎	
生涯学習課	教育活動推進費	32,920	市民の生涯学習を推進するため、市内37公民館において、それぞれの地域の特性を生かした講座や、地域の市民団体と連携した文化事業などを実施する。		
生涯学習課	市民講師活用事業	744	幅広い分野を対象に優れた人材を発掘するとともに、自治会や社会教育関係団体等が自主的に行う地域住民を対象とした学習活動などへ講師として派遣し、市民の生涯学習機会の充実を図る。		まち

3 歴史・伝統・文化・芸術

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ふるさと発信課	地域画像等収集・保存・継承事業	2,469	市政のあゆみやまちの姿、人々の暮らし、震災や復興の様子など、いわきの歴史が記録された貴重な画像等を後世に継承するため、当該画像等を整理・保存・管理する。		まち
文化振興課	伝えたい誇れるいわき醸成事業	879	いわきが誇る歴史・文化・伝統等を見出し、学び、PRし、後世へつないでいくことを通じて、郷土愛・ふるさとの誇りを育み、本市の次代のまちづくりを担う人材を育成する。 ・小学6年生向け歴史冊子の作成・配布		まち
文化振興課	磐城平城の歴史を後世に伝える事業	14,486	歴史を振り返るシンボリックな場である、磐城平城本丸跡地を軸に、歴史文化によるまちづくりを推進する。 ・磐城平城に関する歴史的な検証 ・磐城平城を中心としたいわきの歴史の学びの機会の提供		まち
文化振興課	市内遺跡発掘調査等事業	27,164	文化財保護法に基づき、土木工事の開発や個人住宅の建設等の際に適切な埋蔵文化財の保護を図るため、発掘調査及び試掘調査を実施する。また、重要遺跡の内容確認や、保護・保存のための資料を得る確認調査を実施する。		
文化振興課	指定文化財等保存事業	11,565	指定文化財の所有者が補修等を行う際の補助等を行い、文化財の適切かつ良好な状態での保存・継承を図る。 ・中益戸のシダレモミジ保全事業 ・国指定専称寺本堂等への防災施設整備に係る補助 等		
文化振興課	埋蔵文化財発掘出土品整理事業	4,000	現地調査終了後に整理・報告書作成業務が行われていない遺跡について、整理・報告書作成業務を実施する。 ・山下谷遺跡、西ノ作遺跡		
文化振興課	無形民俗文化財活用事業	300	獅子舞や稚児田楽など無形民俗文化財の保存団体の協力を得ながら、市内小中学校において、無形民俗文化財の体験学習を実施し、周知を図るとともに、継承を担う子供たちの育成に資する事業を行う。		
文化振興課	文化政策ビジョン策定事業	1,713	人々の心を豊かにし、まち全体を活性化するうえで重要な役割を果たす文化芸術や文化財を活用し、本市の特性を活かした文化によるまちづくりを推進するため、その実現に向けての拠り所となる計画を策定する。	◎	まち
文化振興課	「みんなが主役」芸術文化体験交流事業	3,056	生まれ育った国の違い、障がいの有無、世代や価値観の違いで線引きされる社会を乗り越え、多様性に寛容な社会を文化芸術体験を通じデザインするため、楽しみながら交流できる日本文化体験ワークショップ等を実施する。		まち
いわき芸術文化交流館	広報宣伝事業	28,625	アリオスの事業について、広報紙「アリオスペーパー」を軸に、広報宣伝を実施し、市内はもとより、周辺地域や広域圏を含めた幅広い顧客獲得を行う。 ・アリオスペーパー（年6回発行、発行部数1回あたり8万5千部）		まち
いわき芸術文化交流館	自主企画事業	100,792	NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめとする鑑賞系事業のほか、アウトリーチ事業、人材育成・交流事業等の各種自主企画事業を実施する。 ・自主企画事業（19事業）		まち
文化振興課	企画展事業	65,302	国内外の優れた美術作品に接する場を提供し、市民の文化的な生活の充実と向上を図るとともに、市民の癒しや励ましとなる魅力的な展覧会を開催する。 ・ストラスブル美術館展 ・リサ・ラーソン展 等		
文化振興課	いわき市立美術館教育普及事業	3,000	美術・芸術をより深く、より身近に感じてもらうため、従来の枠組みにとらわれない新しい形態の事業や癒しや励ましとなる事業を実施する。 ・各種ワークショップ、移動美術館、コンサート、講座、講演会 等		まち

IV 魅力を育み、磨きあう

1 まち

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	新・市総合計画策定事業	4,398	平成12年12月に策定し、令和2年度を目標年次としている新・いわき市総合計画「ふるさと・いわき21プラン」が終期を迎えるにあたり、新たな計画の策定に向けた調査・検討を行う。		
創生推進課	スポーツを軸とした地域創生推進事業	10,440	スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、人の流れの創出や、地域経済の好循環の拡大に向け、大会・合宿誘致等を通じたスポーツツーリズムの推進や、スポーツによるヘルスクエアモデルの構築、いわきFCとの連携によるシティセールスの推進等に取り組む。		まち
商業労政課	中心市街地活性化推進事業	3,069	「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、民間活力を最大限に活用しながら、中心市街地活性化に向けた取組みを推進するため、それに係る事業費の一部を補助する。		まち
公園緑地課	都市公園整備事業（中心市街地活性化分）	620,902	本市の中心市街地における復興まちづくりと賑わい創出を目的として策定した「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、本市の歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備や地区内の既存公園の再整備を図る。 ・（仮称）磐城平城・城跡公園 ・新川東緑地（一部）	○	
都市復興推進課	いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	2,338,668	いわき駅西側の国道399号（通称並木通り）北側において、細分化された土地を統合し、共同化された施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で快適な都市環境と賑わいの創出を図るため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。	○	

2 中山間地域・沿岸域

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
施設マネジメント課	廃校施設等利活用推進事業	1,028	用途廃止となった廃校施設等を活用し、地域振興や地域活性化につなげることを目的に、民間事業者による利活用を積極的に推進する。		まち
地域振興課	中山間地域集落支援員推進事業	6,867	人口減少と少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内5地区（遠野、小川（一部地域）、三和、田人、川前）に集落支援員を配置し、地域の実情に応じた方策を検討する。		
地域振興課	地域おこし協力隊活動事業	33,306	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。（遠野、三和、田人、川前）		まち
地域振興課	中山間地域活性化モデル事業	1,379	川前地区の効果的な情報発信の強化と交流人口の拡大を図るため、自転車を活用し、回遊性を高めるモデル的な取組みを実施する。		まち
農業振興課	中山間地域等直接支払交付金	127,608	農業生産条件等が不利な中山間地域等における持続的な農業生産活動を支援するため、市が協定を認定した集落へ交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止及び多面的機能の確保を図り、集落営農を推進する。 ・集落協定数：81（R元年度実績）		
学校教育課	三和・田人・四倉地区スクールバス通学支援事業	146,214	学校再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、スクールバス及びスクールタクシーを運行する。 ・三和地区、田人地区 ・四倉地区【新規】	○	

3 住まい・住み良さ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
住まい政策課	個人住宅優良ストック形成支援事業	7,612	良質な個人住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅におけるリフォーム工事費用の一部を補助（バリアフリー化、省エネ化、いわき産木材を使用する工事のいずれかを必須）する。		
住まい政策課	三世代同居・近居支援事業	20,182	人口減少対策と地方創生の実現を図るため、三世代が、新たに同居若しくは近居するための住宅の取得費や増改築等の改修費の一部を補助する。 ・募集件数：25件		ひと
住まい政策課	空家等対策推進事業	38,739	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための「空家等対策計画」に基づき、特定空家等の認定・指導及び除却補助の実施、空き家の利活用へ向けた空き家バンクなど各種施策を推進する。 ・特定空家等除却補助：20件 ・財産管理人制度による空家等対策	○	まち
住まい政策課	住生活基本計画策定事業	5,541	住宅施策の総合的な指針となる市住宅マスタープラン（H13～R2）の計画期間が令和2年度に終了となることから、令和元年度と令和2年度の2カ年で次期計画となる新たな住生活基本計画（R3～R12）を策定する。		
都市計画課	立地適正化計画推進事業	15,638	ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る「立地適正化計画」を推進するため、居住や都市機能の誘導施策を展開するとともに、目標値の達成状況などを把握し、計画の適切な進行管理を行う。		
都市計画課	市街地再生整備推進事業	21,730	立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編を含む市街地再生整備の検討を行う。	◎	

V 活気を生み、力を伸ばしあう

1 働く

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
男女共同参画センター	女性活躍推進事業	1,613	企業が男女共同参画に積極的に取り組み、男女ともに働きやすい職場環境の整備促進を図るため、「イクボス普及事業」として講演会や先進的な企業の取組事例の発表会を開催する。 また、女性活躍や働き方を推進する講座や勉強会の開催や、女性管理職やリーダー等を増やすことを目的として、幅広い対象者に学習の場を提供する「人材育成講座」を開催する。		ひと
障がい福祉課	障がい者チャレンジ雇用推進事業	17,757	障がい者の就労を通じた社会参加の促進を図るため、知的障がい者等を市において雇用し、企業等での一般就労に向けて就業訓練を行うとともに、企業等の知的障がい者等に対する理解の向上を目指す。 ・雇用人数：8人（知的障がい者等：6人、支援員：2人）		
障がい福祉課	発達障がい者就労・生活支援機能強化事業	7,900	障がい者の就業や生活相談の総合的な窓口であるいわき障害者就業・生活支援センターにおいて発達障がい者への相談窓口を設置し、各種相談支援、教育機関（中学校、普通高等学校）への訪問支援、発達障がい者等の就労・生活相談機能の充実、就労関係事業所への専門的支援及び連絡調整機能の充実を図る。		
障がい福祉課	民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金	31,920	障がい者（児）施設を整備する社会福祉法人、特定非営利活動法人等に対し、整備費用の一部を補助する。 ・補助対象施設：1施設（多機能型施設の増築）		
商業労政課	ふるさといわき就業支援事業	11,823	市内の雇用の安定と産業界における人材の確保を図り、「ふるさといわき」での就業を促進するため、「合同企業説明会」、「インターンシップ事前説明会」、「インターンシップ体験ツアー」、「いわき若者会議」等を実施する。		しごと
商業労政課	I W A K I ターン情報発信事業	2,079	インターネット上に設置されている就労支援コンテンツで、企業情報に加え、求人情報、就職関連情報等を総合的に発信するほか、若者のUJターン促進を図るため、地域の暮らしに役立つ情報等の発信を行い、雇用の安定を図る。	○	しごと

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
工業・港湾課	本社機能移転等事業者奨励金	30,000	市内に本社機能移転等を行う事業所に対し、増加した従業員数に応じて奨励金を交付することにより、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、若年層の流出抑制と増加を図る。 ・令和元年度からの継続交付企業：1企業 20,000千円 ・令和2年度からの新規交付企業：1企業 10,000千円		しごと
商業労政課	高校生就職支援事業	4,912	高校生のキャリア形成に対する意識を高め、地域で働く意識の醸成、就職後の早期離職の減少を図るため、市内高校1・2年生を対象として、市内企業の見学、各業界で活躍している仕事人（先輩）から話を聞く職業講話、キャリアカウンセラーを講師として自分にあった職業の見つけ方を学ぶ適職診断及び保護者を対象に「高校生の就職活動の現状」等をテーマとした説明会等を実施する。		しごと
商業労政課	働きやすいまち推進事業	1,944	女性・障がい者・高齢者・若者など多様な人々が働きやすい就労環境の整備を図るため、経済団体等への要請活動や雇用優良企業への感謝状贈呈、講演会等を実施する。		しごと
商業労政課	外国人労働者受入環境整備事業	1,076	労働力不足に対応するため、外国人労働者への需要が高まることが想定されることから、外国人労働者にとって働きやすく、暮らしやすい環境を整備するため、事業所向け相談窓口や、連絡協議会の設置、留学生向け合同就職面接会等を実施する。	◎	しごと

2 稼ぐ力と経営力

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
産業創出課	産業人財育成支援事業	2,862	商工団体等と連携しながら、市内企業の経営者や従業員等を対象に、経営感覚や技術力を育成することにより、市内企業の経営力の向上やいわきで働く若者の定着を図る。		しごと
産業創出課	新産業創出支援事業	3,436	本市の地域特性や既存の産業ポテンシャルを活かせる成長産業を調査研究し、新産業創出に係る基盤を整備するとともに、事業者間連携による新たなチャレンジを支援するなど、市内新産業の芽を発掘・育成する。		しごと
産業創出課	販路開拓・経営革新支援事業	4,020	市内企業の経営革新、販路開拓に向け、(公社)いわき産学官ネットワーク協会が実施するアドバイザーの派遣や産業財産権の取得、見本市・展示会への出展、産学官連携の促進などの取組みを支援する。		しごと
産業創出課	事業化支援事業	31,077	市内企業が行う地域産業活性化に資する新たな技術開発などの取組みに対し、資金的な支援や産学官連携コーディネータによる進行管理、助言等を通じて、事業化に向けた総合的な支援を行う。		しごと
産業創出課	バッテリーバレー推進事業	8,414	バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市を実現するため、技術開発支援や人材育成等の取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る。		しごと
産業創出課	風力関連産業推進事業	1,319	「福島イノベーション・コースト構想」及び「福島新エネ社会構想」を踏まえ、陸上風力発電設備の大量導入を見据えた風力メンテナンス産業を中心とする産業の集積に向け、地域内企業の参入促進や技術の高度化、人材育成等の取組みを推進する。		しごと
産業創出課	いわき地域イノベーション投資促進事業補助金	622	地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする取組を支援する「地域未来投資促進法」の趣旨に基づき、地域の中核的な企業による本市の地域特性を生かし高い付加価値を創出し、地域経済への波及効果を及ぼす先進性の高い取組みを重点的に支援する。		しごと
産業創出課	市創業者支援融資制度預託金	60,000	市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展を進めるうえで必要な設備・運転資金を融資する。 ・預託金：60,000千円		しごと

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
産業創出課	市新産業事業化支援融資制度預託金	5,000	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期（1年未満）の融資を行う。 ・預託金：5,000千円		しごと
産業創出課	市融資制度信用保証料補助金	16,600	本市の中小企業者等を支援し、もって本市の産業の活性化を図るため、福島県信用保証協会が「市中小企業融資制度」、「市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度」、「市無担保無保証人融資制度」及び「市創業者支援融資制度」の融資を利用した中小企業者等からの支払いを免除した信用保証料に相当する額について、市が同協会に対し補助を行う。		しごと
産業創出課	創業者支援事業	4,997	創業を志す方や創業間もない方に対し、相談窓口の設置やセミナーの実施、インキュベーションルームの提供、専門家による指導・助言を行うなど、市内の産・学・官・金が連携し、創業者のビジネスを軌道に乗せるため総合的に支援する。		しごと

3 農林水産業

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
農業振興課	環境保全型農業直接支援対策事業	1,372	環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を図るため、有機農業等、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対し、交付金を交付する。		
農業振興課	農業・農村振興基本計画策定事業	836	本市の農業・農村振興の基本方針である「いわき市農業・農村振興基本計画（平成28年度～令和2年度）」の計画期間に合わせ、現行の計画の見直しを図り、令和3年度から7年度を計画期間とする次期計画を作成する。		しごと
農業振興課	第三者認証GAP取得等促進事業	1,106	第三者認証GAPについて、消費者等への理解促進とGAP認証農産物の消費拡大を目指しGAP見学ツアー等を実施する。		しごと
農業振興課	中山間地域産地形成モデル事業	4,030	中山間地域の農業・農村の振興を図るため、中山間地域（高原野菜の産地）に実証ほ場を整備し、生産された農作物を販売するなどして、需要調査を実施する。	◎	しごと
農業振興課	いわき伝統野菜生産拡大推進事業	2,474	地域農業の活性化を目的に、本市の特色ある伝統野菜の生産拡大の推進とブランド化、種の保存を図るとともに、いわき伝統野菜の知名度の向上のための普及啓発活動を展開する。		しごと
林務課	間伐材利用促進事業	5,000	間伐意欲の喚起及び間伐材の搬出・利用促進を図るため、林内における簡易作業道開設に要する費用の一部を助成する。 ・作業道開設延長：500円/㎡×10,000㎡		しごと
林務課	森林・林業・木材産業振興プラン策定事業	884	本市の地域特性を踏まえた、林業振興施策の基本方針とする「森林・林業・木材産業振興プラン」を策定する。 ・既存計画：H28年度～R2年度	◎	
林務課	木の香る環境づくり推進事業	809	木材の特性を活かしたまちづくりを推進するため、公共オープンスペースに地域材の木製品を設置し、木に親しみながら木材利用への関心や理解を深める機会を創出する。 ・対象施設：公民館、公園、観光施設 等		しごと
林務課	地場産材活用促進事業	278	東京都港区が実施している「みなとモデル二酸化炭素認証制度」を活用するため、地元産材取扱事業者の登録促進及び各種展示会への出展を活用して本市産材等のPRを進め、地元産材の活用・供給の拡大を図り、本市林業の活性化や森林整備につなげる。		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
水産課	いわき産水産物魚食普及推進事業	254	地産地消を推進し、本市水産業の振興を図るため、魚食普及の取組みを行う。		しごと
農業振興課	担い手・就農支援促進事業	112	認定農業者等の担い手に対し、農業経営改善指導等の支援を行うとともに、新規就農希望者に対する相談や新規就農者の定着支援等を行う。		しごと
農業振興課	農地集積協力金交付事業	45,667	担い手への農地の集積・集約を加速することを目的として、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力金を交付する。		
農業振興課	農地中間管理推進事業	1,752	農地の集積・集約を推進する農地中間管理機構の業務を受託して、農地の提供者から機構への貸付、機構から借受希望者への転貸に係る事務を行う。		
農業振興課	第四期新農業生産振興プラン推進事業	23,362	本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」を具現化するため、本市農業の振興に必要な各種事業を展開するほか、プランの推進に取り組む農業生産組織及び認定農業者等に補助する。		しごと
農地課	かんがい排水事業	50,420	農業生産の向上及び維持管理の軽減を図るため、用排水施設の整備を行う。 ・鎌田地区（平）外30地区：用排水路整備工事 L=961m	○	
農地課	農業経営高度化支援事業費補助金	1,215	効率的かつ安定的な農業経営の確立を図るため、土地改良区等が実施する調査・調整事業に要する経費の一部を補助する。 ・交付先：井上用水堰土地改良区（山田地区）	◎	
農地課	農地整備事業（県営事業負担金）	7,500	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速化し、豊かで競争力ある農業の実現のため、県が実施する農地の大区画化等の基盤整備に要する費用の一部を負担する。 ・山田地区（勿来）：実施設計、境界測量、換地業務等	◎	
農地課	一般農道整備事業	11,488	農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図るため、農道の改良整備を行う。 ・下片寄地区（平）外10地区：農道舗装工 L=455m		
農地課	地域活性化農道整備事業	5,150	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備工事を実施する。 ・駒込地区（四倉）：農道舗装工 L=301m		
農地課	農山村農道整備事業	5,300	農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図るため、辺地地域内の農道整備を行う。 ・下市萱地区（三和）：農道舗装工 L=260m		
農地課	緊急ため池防災対策事業	37,200	老朽化等により機能が喪失しつつある農業用ため池の改修等を行い、危険防止と機能回復及び環境整備を行う。 ・高神（下）ため池（平）外3箇所：ため池改修工事	○	
農地課	団体営事業	5,700	災害の未然防止を図るため、土地改良区が実施する土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：磐城小川江筋土地改良区（真似井川水門修繕） 愛谷堰土地改良区（赤井パイプライン修繕）		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
農業振興課	多面的機能支払交付金事業	139,117	農地・農業用水等の農業資源や農村環境の良好な保安全管理を行うため、地域の共同活動や地域資源の適切な保安全管理を推進する活動を支援し、農村地域の持つ多面的機能の増進を図る。 ・活動実績（R元） 農地維持活動：活動組織55地区 資源向上活動（共同）：活動組織45地区 資源向上活動（長寿命化）：活動組織6地区		
農地課	土地改良調査設計事業	5,700	農業農村整備事業のための事前調査業務を実施する。 ・農地中間管理機構関連農地整備事業（瀬戸地区（勿来））		
林務課	森林整備推進事業	5,409	県の森林環境交付金を活用し、森林の公益的機能の保全を図るため、荒廃が懸念される森林について間伐等を実施する。 ・保育間伐、下刈、除伐による森林整備		
林務課	森林整備地域活動支援事業	6,750	小規模・分散している森林を取りまとめて、一体的に間伐等の森林施業を行う集約化を進め、効率的な林業生産活動につなげていくことを目的に、森林所有者や境界の確認、測量等に係る経費を補助する。		しごと
林務課	森林経営管理全体計画作成事業	45,553	経営管理が行われていない森林の適正な林業経営及び管理を目的として令和3年度より本格実施を予定している森林経営管理制度について、モデル事業を実施し、その結果を基に全体計画を作成する。	◎	しごと
林務課	林道改良事業 （補助・単独）	28,031	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。 ・測量設計委託：藤ノ木沢線（田人） ・林道舗装工事：石奇線（田人）、清道線（遠野） ・林道改良工事：弥太郎線（田人）		
林務課	農山村林道整備事業	10,400	辺地地域における林道の局部的構造の質的向上を図り、森林林業の促進に資するため、林道の改良・舗装整備を行う。 ・林道舗装工事：滝ノ上線外2線（三和）		
林務課	林業専用道路整備事業	9,001	持続可能な林業経営の実現に向け、林業施業のため10トン大型トラックや林業用車両の走行が可能な林内の木材輸送の中核となる林業専用道路を整備する。 ・林業専用道整備工事：小久田線（川前）		
水産課	漁業経営改善普及事業費補助金	850	経営の効率化及び漁業経営の改善を図るため、いわき市漁業協同組合が行う販路拡大等の取組みに対し経費の一部を補助する。		しごと
水産課	回船誘致対策事業費補助金	1,350	本市への水揚量の維持・増加を図るため、漁業協同組合が行う市外籍船（回船）の誘致活動に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合 中之作漁業協同組合 福島県漁業協同組合連合会		しごと
水産課	魚市場活性化対策事業費補助金	9,800	本市の魚市場への水揚げを促進するため、市内外の漁船が水揚げする際に各魚市場の卸売人へ支払う手数料の一部（水揚金額の1%）を補助する。 ・対象漁業：まき網、さんま棒受網、かつお一本釣 ・交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合、中之作漁業協同組合		
水産課	学校給食魚食普及推進事業	26,349	学校給食において、本市産水産物・水産加工品を給食メニューとして提供し、本市の水産業や「常磐もの」への理解・関心を深め、魚食の普及・推進を図る。	◎	しごと

4 工業・商業・サービス業

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
工業・港湾課	工場等立地奨励金	611,930	工場等の新設又は増設する企業に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度からの継続交付企業：1企業 106,120千円 平成29年度からの継続交付企業：1企業 78,190千円 平成30年度からの継続交付企業：3企業 157,750千円 令和元年度からの継続交付企業：7企業 197,560千円 令和2年度からの新規交付企業：3企業 72,310千円 		
工業・港湾課	いわき四倉中核工業団地管理事業	2,113	福島県とともに整備した「いわき四倉中核工業団地第2期区域」について、緑地等の適正な維持管理及び県と連携して積極的に企業の誘致活動を行う。		
工業・港湾課	企業誘致推進事業	4,452	いわき四倉中核工業団地をはじめとした本市への企業誘致を促進（本社機能の移転等を含む）するため、積極的な企業誘致活動や立地情報収集活動、広報宣伝活動を行う。		しごと
工業・港湾課	港湾機能高度化事業	1,936	小名浜港における港湾機能の多様化・高度化を図るため、官民が連携して、小名浜港の整備促進に向けた要望活動を行うほか、みなとオアシスをはじめとする取組みを通じて、地域資源を活用した港周辺の賑わい創出を図る。		
工業・港湾課	小名浜港湾利用促進事業	10,007	小名浜港の物流機能を活かした地域産業及び経済振興の更なる発展を図るため、福島県小名浜港湾利用促進協議会と連携し、利便性の向上及び取扱量の増大に向けた活動を積極的に推進する。		
商業労政課	リノベーションまちづくり支援事業	249	民間事業者によるリノベーションまちづくりの支援を目的に、専門家を派遣する。		まち
商業労政課	匠の技継承・創造事業	1,078	地域に培われた伝統的な技能を保存・継承していくため、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として、卓越した技能等を有する技能功労者及び優良技能者を表彰するほか、ものづくりの大切さや面白さを伝えるため、親子ものづくり教室を実施する。		
産業創出課	産業振興推進事業	2,472	いわき市中小企業・小規模企業振興条例などに基づき、本市における「既存地域産業の支援・強化」「新たな産業の創出」を強力に推進するため、産業振興に向けた取組みの企画立案・評価改善を専門機関・関係機関等と一体となって行う。		しごと

5 観光

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	サイクルツーリズムモデル事業	985	「いわき七浜海道」等の地域資源を活用し、観光交流人口の拡大を図るため、レンタサイクルの環境を整備するなど、官民共創によりサイクルツーリズムを推進する。	○	まち
スポーツ振興課	スポーツコミッション試行事業	18,776	交流人口の拡大や風評払拭、それに伴う地域活性化を目的として、各種様々な大会や合宿等を誘致するにあたり、円滑な実施に向けた支援や協力を総合的に行うほか、市内で合宿を行うトップスポーツ団体等に対し補助金を交付する。		まち
観光交流課	観光誘客促進事業	25,710	観光誘客の促進を図るため、本市のイメージ回復、観光PR等を目的とした各種事業を実施する。		
観光交流課	うつくしま浜街道観光推進事業	1,231	観光交流人口の増による地域経済の活性化を目指し、浜通りの13市町村が一体となり、各地域の特色や課題を共有しつつ、観光振興事業に取り組む。		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
観光交流課	いわき観光まちづくり ビューロー負担金	62,868	本市における観光まちづくりの牽引役である「一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー」を主体とした、継続的かつ戦略的な観光物産振興事業を推進するため、当該団体が行う観光振興関連事業及び団体運営費等に対して負担金を支出する。		まち
観光事業課	ふるさと産品育成事業	1,583	「地域における資源、技能等その特性を生かして生産し、又は加工されたふるさと産品の育成を図り、地域経済の活性化に資する」ことを目的に、ふるさと産品の育成に係る事業に対し、補助金を交付する。		まち
観光事業課	いわき夏まつり等開催支援 補助金	18,986	観光交流人口の拡大を目的に、いわき花火大会をはじめ各地区の夏まつり等への助成を行う。		

VI 交わり、連携を強めあう

1 人と人・地域と地域

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	ようこそ「いわき」推進事業	2,238	本市へのU・Jターンを促進するため、県やI W A K Iふるさと誘致センター等の関係機関と連携し、様々な機会を捉えた情報提供や、定住・二地域居住の支援、調査研究などを行う。		まち
創生推進課	U・Jターン支援事業	20,493	国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」に基づき、ふくしま移住支援金給付事業費県補助金を活用して、一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を支給する。		まち
ふるさと再生課	共創のまちづくり提案事業	1,056	スマートフォン等のアプリケーションを通じて市民から寄せられた公共の工作物の不具合等に関する写真や位置情報を基に、不具合箇所の対応を行う。		まち
情報政策課	情報セキュリティ強化対策事業	88,416	情報漏えい事故等の発生を未然に防ぐため、本市の情報セキュリティに対する強化対策を実施する。 ・二要素認証の運用 ・分割したL GWAN接続系とインターネット接続系の運用 ・県自治体情報セキュリティクラウドの運用負担		
情報政策課	地域情報化計画策定事業	3,034	I C Tの進展に適切に対応し、本市のまちづくりに向けた情報化を推進するため、国等の施策などを踏まえ、次期計画(R 3～7年度)を策定する。	◎	
スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	19,019	東京2020オリンピック競技大会のパブリックビューイングの開催など、誰もが大会を楽しみ、感動と興奮を共有できるような機会を創出する。また、東京2020パラリンピック競技大会に出場が決定した、本市ゆかりの選手・団体等を応援するための応援ツアーを開催するとともに、出場選手壮行会や記念講演会を開催し、パラスポーツの普及・啓発に取組む。	○	まち
スポーツ振興課	ホストタウン推進事業	25,779	サモア独立国を相手国とするホストタウン交流計画に基づき、東京2020オリンピック競技大会に出場する同国代表チームの事前キャンプの受入れを行うほか、同国観光物産PR等に取り組む。	○	まち
観光交流課	教育旅行誘致促進事業	823	観光交流人口拡大を図るため、教育旅行の誘致を推進するとともに、本市で文化活動の合宿を行う団体に対し、費用の一部を助成する。		まち
観光交流課	コンベンション等誘致支援 事業費補助金	2,500	本市でコンベンションを開催する団体に対し、開催に係る費用の一部を助成する。		まち

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
観光事業課	フィルム・コミッション推進事業	2,461	映画・テレビドラマ・CM・ビデオ映像・スチール写真など、本市での映像制作等の活動の支援を行う「いわきフィルム・コミッション協議会」に専任の人材を配置し、当該協議会の機能を強化することで、ロケーションの誘致やプロモーション活動を戦略的に行い、映像メディアを通じた効果的な地域情報発信を促進し、観光交流人口の拡大を図る。		まち
地域振興課	地域集会施設整備費補助金(修繕分)	7,000	自治会等が行う地域集会施設の修繕に対し、経費の一部を助成する。		
地域振興課	明日をひらく人づくり事業	4,067	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などを実施する際に、必要な経費の一部を助成する。 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会		
地域振興課	まち・未来創造支援事業	48,276	市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決、及び市民サービスを高める社会貢献活動などを実施する際に、必要となる経費の一部を助成する。 ・まちづくり活動支援事業(ソフト、ハード、スタートアップ、グレードアップ) ・NPO法人設立等支援事業		
地域振興課	ミドルエイジ出会いサポート事業	262	将来のまちづくり・コミュニティの活性化を図るため、中年層(ミドルエイジ)を対象に交流する場を設け、独身者の出会いを支援する。		まち
市民課	行政情報多言語化対応事業	643	渉外戸籍等に必要な専門的知識を習得するための研修の受講により、当該業務に精通した職員を育成する。 また、住民異動などの必要な手続きについて、外国人が理解できるように案内パンフレットの多言語化を行うとともに、外国人及び窓口職員がそれぞれの言語から翻訳できるようにタブレット端末を配置する。	◎	
こどもみらい課	子育て世代のための地域交流支援事業	1,000	育児不安の解消、民間支援者の育成及び虐待の未然防止等を目的として、専門家への相談、親同士の交流及びいわきネウボラの周知を行う交流会を開催する。	◎	ひと
こども家庭課	ホームスタート事業	991	育児不安緩和及び虐待等の未然防止を目的に、妊産婦や未就学児のいる家庭に、研修を受けた地域子育て経験者(ボランティア)が訪問し、一緒に話をしながら育児や家事をして過ごす、家庭訪問型の子育て支援を行う。	◎	ひと
工業・港湾課	在京・地元各界交流のタバ経費	2,420	本市が進める産業振興や企業誘致など、地域経済の活性化に対する理解と協力を得るため、本市出身の在京経済界をはじめとする各界の方々との交流会を開催する。		
都市計画課	公共標識多言語化整備事業	8,000	誰もが使いやすいユニバーサルデザインの観点から、歩行者案内サインを4カ国語化(日本語・英語・中国語・韓国語)する。		まち
生涯学習課	成人式事業	8,402	成人になったことの意義を自覚し、自らたくましく生きようとする若者の前途を地域を挙げて祝い励ますため、市内13地区において式典、記念行事を開催する。		
学校教育課	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント共創事業	3,016	子どもたちが講演会、競技体験を通してオリンピック・パラリンピックの意義や歴史等を学べる機会を提供するため、オリンピック・パラリンピアンを学校へ招聘するとともに、中体連において新たにバラスポーツ大会を実施するなど、オリンピック・パラリンピックのムーブメントの推進に資するイベントを展開し、機運醸成を図る。	○	まち

2 交通基盤・移手段

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	次世代交通システムによる交通インベーション推進事業	5,457	次世代交通システムの構築による本市の交通課題の解消を図るため、いわき市次世代交通システム研究会や各種実証等の取組みを、官民共創により推進する。	○	まち
土木課	幹線道路整備事業 (補助・補助関連単独)	87,053	国道、県道とともに、市内の道路ネットワークの骨格を形成する幹線市道の整備を行う。 ・馬場・寺前線 外2線	○	
土木課	生活道路整備事業 ・道路新設事業	15,000	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、新たな市道の整備を行う。 ・四倉海岸線		
土木課	生活道路整備事業 ・道路改良事業	368,000	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の改良を行う。 ・表川・南内記線 外40線		
土木課	生活道路整備事業 ・道路舗装事業	70,000	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の舗装を行う。 ・中平窪11号線 外21線		
土木課	生活道路整備事業 ・橋りょう負担金	46,000	河川改修事業等に併せて実施される市道橋の架替え等に係る費用の一部を負担する。 ・(仮称)中田川2号橋		
土木課	生活道路整備事業 ・辺地対策事業	17,500	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・掛橋・新田線 外2線		
道路管理課	交通環境改善事業 ・道路局部改良事業	109,500	地域住民の安全性や利便性の向上を図るため、道路幅員が狭あいで車両の円滑な通行に支障をきたしている箇所の改良や法面の崩落防止対策を実施する。 ・中島・上河原線 外13線		
道路管理課	交通環境改善事業 ・歩道整備事業	163,400	市道の通学路や交通事故の多発している道路等において、安全で快適に通行できる歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業等を活用し、歩車道の整備を行う。 ・十五町目・若葉台線 外12線		
道路管理課	交通環境改善事業 ・輝くまち・まちリフレッシュ事業	152,000	舗装の損傷や老朽化が著しい幹線市道について、重点的かつ集中的に路面再生工事(オーバーレイ、打ち換え等)を実施し、市道舗装の再生を図る。 ・綴町・上荒川線 外33線		
道路管理課	交通環境改善事業 ・側溝整備事業	225,900	円滑な路面排水の確保及び道路沿線宅地への浸水防止のため、路面排水に支障をきたしている側溝の整備を行う。 ・内宿・辻道線 外58線		
道路管理課	交通環境改善事業 ・ゆとりの道路整備事業	31,211	建築基準法に基づき、道路敷地として後退した土地の取得を行い、道路の拡幅整備を行う。		
道路管理課	交通環境改善事業 ・辺地対策事業	6,000	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・下市萱・差塩線		

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
道路管理課	道路ストック総点検事業	50,000	定期点検により道路構造物の状態を把握し、予防的な対策等を計画的に進め、道路構造物の延命化と補修・更新費用の縮減を図るとともに、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。 ・トンネル等構造物点検委託 364施設		
土木課	街路事業 (補助、単独、補助関連 単独)	565,650	既成市街地相互の交流、連携強化と良好な都市環境の創出を図るため、都市計画道路の整備を行う。 ・(都) 搔樋小路幕ノ内線		
土木課	自転車道路網整備事業	542,572	復旧・復興事業により整備された防潮堤等を有効活用し、安全で快適な自転車走行空間の整備を行い、市民の健康増進や観光交流人口の拡大を図る。 ・勿来・久之浜線(愛称:いわき七浜海道)		
都市計画課	総合都市交通推進事業	20,350	社会情勢の変化や将来都市構造などを踏まえた、公共交通の再編や、交通環境の整備、道路網の整備に必要なデータを構築し、本市の交通体系整備の方針を策定する。	◎	
都市計画課	公共交通活性化推進事業	967	「いわき市生活交通ビジョン」に基づき、公共交通利用者の減少している現状を認識しながら、地域の交通は地域が守り育てるという意識の醸成を図るとともに、市民や事業者に対するモビリティマネジメント施策を推進する。		まち
都市計画課	鉄道交通便利性向上推進事業	462	市内の各種団体や沿線自治体等、様々な団体との連携・協働を強化しながら、鉄道交通の利用拡大について全市的に機運の醸成を図るとともに、更なる利便性の向上や魅力の創出に向けて、各種の取り組みを推進する。		
都市計画課	鉄道駅バリアフリー化推進事業	86,666	高齢者、障がい者等が社会参加するための基盤整備を進めるとともに、バリアフリー化を通じた訪日外国人旅行者の受入環境向上を図るため、JR植田駅のバリアフリー化(エレベーターの設置)の取り組みを支援する。		
都市計画課	共創型地域交通モデル事業	2,909	中山間地域を中心とした公共交通空白地域及び公共交通不便地域における高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的に、地元住民組織が主体となり構築した地域交通システムについて、その運行支援を行う。		まち
都市計画課	共創型地域交通モデル事業 費補助金	2,000	中山間地域を中心とした公共交通空白地域及び公共交通不便地域における高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的に、地元住民組織が主体となり構築した地域交通システムについて、運営主体となる地元住民組織の活動を支援するために、補助金を交付する。		まち

3 いわきブランド

(単位:千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	いわき創生総合戦略推進事業	9,577	いわき創生総合戦略に位置付けた取組みの推進に向け、関係機関との協議調整、各種事業の調査・研究、推進体制や仕組みの再構築を行うとともに、戦略自体の進行管理、評価・検証、見直し作業を行う。		まち
創生推進課	ふるさと納税推進事業	301,876	地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的とし、元気なまちいわき・ふるさと寄附金(ふるさと納税)を推進する。		まち
創生推進課	シティセールス推進事業	10,966	本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、基本指針となる「市シティセールス基本方針」に沿った取組みを推進する。	○	まち
文化振興課	フラガールズ甲子園プロジェクト事業	1,500	交流人口の拡大や文化によるまちづくりを推進するため、本市の地域資源の一つであるフラダンスを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。		まち

その他の主要事業

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ふるさと再生課	令和元年台風第19号等に 伴う被災者生活再建相談事 業	3,633	令和元年台風第19号等に係る総合的な相談窓口を設置し、被災した 市民の住宅や生活再建に係る各種相談等に迅速かつ的確に対応すると ともに、専門家による無料の個別相談会等の実施や、国・県・市ほか公的 な団体が実施している支援制度を一覧化したパンフレットを作成・配布 する。	◎	
ふるさと発信課	災害時ドローン活用情報提 供・調査実証事業	3,520	災害時の応急対応期以降において、被災者の支援等に関する情報がよ り市民に伝わりやすい環境を整備するため、ドローンを活用した広報等 について、その有効性を調査・実証する。	◎	
危機管理課	災害対応検証委員会経費	1,023	地域防災計画や業務継続計画等に基づく本市の災害対応業務が十分に 機能したかを把握するとともに、課題等を明らかにし、その結果を今後 の防災対策に反映するため、検証委員会を設置して検証を行う。	◎	
危機管理課	令和元年台風第19号等対 策事業	4,552	令和元年台風第19号等による浸水被害に係り災証明書等の発行業 務を行う。	◎	
総務課	本庁舎等耐震化改修事業	279,292	本庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災 拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。 ・耐震改修工事の実施		
総務課	さわやかトイレ・リフレッ シュ事業	53,705	市民サービスの向上を図るため、議会棟トイレの便器洋式化、設備更 新及びトイレ内レイアウト変更等を行う。		
総務課	支所庁舎災害復旧費	113,431	令和元年台風第19号により被災した小川支所庁舎等の災害復旧を行 う。 ・仮設庁舎賃賃借 ・造成工事（新庁舎）	◎	
職員課	人事派遣職員負担金（中長 期派遣職員経費分） 【台風第19号】	132,812	早期の復旧・復興に向けて関連業務に従事する人員を確保するにあ たり、各地方公共団体から派遣される職員の受け入れに要する費用を負担 する。	◎	
情報政策課	社会保障・税番号制度運用 事業	56,125	住民票を有する全員にマイナンバーを付番し、社会保障・税制度の効 率性・透明性を高め、国民の利便性の高い、公平・公正な社会を実現す る。 ・番号連携サーバーの運用及び保守 ・マイキーID設定支援体制の整備【新規】	○	
施設マネジメント課	公共施設等総合管理計画推 進事業	14,428	将来にわたる持続可能な公共施設サービスの提供を維持しながら、公 共施設の適正配置の実現を図るため、施設種別ごとの個別管理計画の策 定を推進するなど、公共施設等のマネジメントに積極的に取り組む。	○	
文化振興課	いわき市立美術館施設整備 費維持補修費	47,699	美術館内の設備において、長期使用による劣化や不具合が生じてお り、事業運営を安全・安心に遂行するため設備の改修工事を実施する。 ・受変電設備改修工事、直流電源装置更新工事、防犯カメラ更新工 事、防火用引き戸修繕工事、自動火災報知設備更新工事	◎	
地域振興課	いわき震災伝承みらい館運 営事業	34,069	東日本大震災の記憶及び教訓を風化させず確実に後世へと伝えていく ことにより、災害に対する危機意識及び防災意識の醸成を図ることを目 的として整備したいわき震災伝承みらい館を運営する。	◎	
地域振興課	地域集会施設整備費補助金 （災害分）	8,916	地域集会施設の復旧を図るため、自治会等が行う復旧工事にに対し、経 費の一部を助成する。	◎	

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
地域振興課	市立集会所災害復旧費	8,825	浸水被害を受けた市立中好間集会所について、災害復旧を行う。	◎	
市民課	戸籍住民基本台帳事務経費システム改修分	20,801	印鑑登録業務に係る旧氏併記を対応するため、住民記録システムを改修する。 また、戸籍情報の提供や戸籍証明書の取得を本籍地以外でも可能とするため、戸籍情報システムを改修する。	○	
ごみ減量推進課	クリンピーの森土堰堤整備事業	363,598	最終処分場であるクリンピーの森の埋立容量を確保するため、2段目となる土堰堤を築造する。	◎	
ごみ減量推進課	最終処分場可能性調査事業	9,570	長期的かつ安定したごみ処理体制の構築のため、新たな最終処分場の整備に係る基本計画を策定する。	◎	
経営企画課	浄化槽整備事業 (台風第19号復旧分)	106,593	令和元年台風第19号により損傷した排水処理施設の早期の復旧促進、及び被災者の経済的負担を軽減するため、合併処理浄化槽の新設等をする被災者に対し費用の一部を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。 【補助基数】・新設：100基 ・入替：50基 ・切替：110基 ・撤去：110基 ・改築：30基	◎	
経営企画課	災害対策事業	29,150	被害を受けた都市排水施設について、本復旧までの期間、仮設ポンプを設置する。 【施設】 ・根小屋ポンプ場	◎	
経営企画課	過年度発生災害復旧（都市排水施設等災害復旧）	309,225	被害を受けた都市排水施設の本復旧工事を行う。 【施設】 ・根小屋ポンプ場 ・下平窪ポンプ場	◎	
清掃管理事務所	山田粗大ごみ処理施設管理費	161,689	令和元年11月に施設が全焼したことから、民間施設に委託し、小型家電・金属類及び燃やさない大型ごみの処理を行う。	○	
清掃管理事務所	山田粗大ごみ処理施設管理費（施設解体分）	3,308	令和元年11月に全焼した施設を解体するため実施設計を行う。	◎	
保健福祉課	一時提供住宅入居者等見守り支援事業	37,403	令和元年台風第19号等による被災者が、安心した日常生活を営むことができるよう、一時提供住宅等の供与期間中、孤立防止等のための見守り支援や日常生活上の相談を行うとともに、関係支援機関へつなぐ等の支援を行う。	◎	
健康づくり推進課	成人保健対策事業	614,288	健康増進法に基づき、健康診査・各種がん検診、健康手帳の交付などを実施するほか、青年期及び壮年期住民の生活習慣病の一次予防及び疾病の重症化予防に取り組む。		
こども家庭課	子ども家庭総合支援拠点運営費	12,871	児童虐待に関する相談体制を強化するため、子どもとその家庭、妊産婦等を対象として、地域の実情の把握、調査、継続的支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」を整備し、本市におけるさらなる子育て機能の強化を図る。	◎	
産業創出課	被災事業者事業継続奨励金	15,000	令和元年台風第19号等により被災した事業所の事業継続を支援するため、店舗、事務所、工場等の被災により、り災証明書等の交付を受けており、県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金又は被災小規模再建事業費補助金（持続化補助金台風19号型）等の交付決定を受けている事業者に対し、奨励金を交付する。 ・奨励金：1事業者あたり10万円	◎	
産業創出課	市豪雨災害特別資金利子補給補助金	65,055	令和元年台風第19号等により事業活動に影響を受けた中小企業者等の経営基盤の安定化を図るため、福島県緊急経済対策資金融資制度（豪雨災害特別資金）の利用者であり、り災証明書等の交付を受けている事業者に対し、当該融資制度に係る利子補給を行うもの。 ・補給上限額：1事業者あたり最長3年間（36月）上限100万円	◎	

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
産業創出課	市豪雨災害特別資金信用保証料補助金	44,625	令和元年台風第19号等により被災し、経営の安定に支障をきたしている中小企業者の当面の資金繰りを支援するため、福島県緊急経済対策資金融資制度（豪雨災害特別資金）の利用者に対し、信用保証料の補助を行う。 ・補助上限額：1事業者あたり50万円	◎	
商業労政課	共同職業訓練センター災害復旧費（補助）	17,604	令和元年台風第19号により被災したいわき市共同職業訓練センターの災害復旧工事を実施する。	◎	
道路管理課	道路維持補修	660,996	舗装、側溝等の補修工事、土砂運搬、除雪の委託等により市道の維持管理を行い、道路利用者の安全性の向上に努めるとともに、側溝、柵、暗渠等の排水構造物の適切な管理を行い、冠水対策を図る。		
道路管理課	街路樹管理事業	87,182	街路樹の維持管理、道路の清掃等を行い、都市景観の質感を高め、快適な生活環境の整備促進を図る。		
道路管理課	橋りょう長寿命化事業	630,000	定期点検により橋梁の状態を把握し、予防的な対策等を計画的に進め、橋梁の延命化と補修・更新費用の縮減を図るとともに、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。 ・橋梁点検業務委託 225橋 ・橋梁補修設計委託 7橋 ・橋梁補修工事 7橋	○	
道路管理課	一般事務費（被災道路台帳整備分）	30,400	被災した市道や橋りょうの復旧完了後、測量し道路台帳を補正する。	◎	
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業（社会資本整備総合交付金分）	187,567	老朽化が進む市営住宅の居住性の向上や長寿命化を図るため、給水設備改修等の改善事業を計画的に実施する。 ・給水設備改修工事（市営住宅八仙団地、御代団地）		
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業（防災・安全交付金分）	373,651	老朽化が進む市営住宅の安全性確保を図るため、外壁改修及び屋上防水改修の改善事業を計画的に実施する。 ・外壁等改修工事（市営住宅八仙団地、作町団地外）		
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業（単独）	290,469	市営住宅の用途廃止・解体を行い、市営住宅の適正な管理を計画的に進め、優良な住宅ストックの形成を行う。 ・豊間A団地、泉団地入居者等移転補償料 等		
住まい政策課	民間借上げ住宅住宅事業	896	福島県との協定に基づき、民間借上げ住宅に係る入退去及び支援等の事務、関係機関との調整等を行う。	◎	
学校教育課	被災児童生徒就学援助費台風災害分	28,010	令和元年台風第19号により被災した児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。	◎	
学校支援課	小・中学校長寿命化改修事業	277,200	建物を将来にわたって長く使い続けるため、構造体の耐久性を高める改修工事を計画的に実施する。 ・校舎長寿命化改修工事設計委託（平五小、錦小、内郷一中） ・屋内運動場長寿命化改修工事設計委託（高坂小、小名浜三小、平三中） ・校舎耐力度調査委託（小名浜二中）	○	
消防本部総務課	消防庁舎耐震化事業	146,783	耐震性の低い消防庁舎について、防災拠点施設としての機能の確保並びに地域防災力の充実強化を図るため、耐震化を図る。 ・消防庁舎耐震補強工事 小名浜消防署、川前分遣所、田人分遣所		
消防本部総務課	非常備消防機械復旧事業	1,911	浸水被害を受けた消防団員詰所サイレンの修繕を行う。	◎	

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
消防本部警防課	防火水槽復旧費	11,088	土砂等の流入被害を受けた防火水槽の復旧を行う。	◎	
消防本部警防課	東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防警戒経費	5,687	東京2020オリンピック競技大会の男子野球及び女子ソフトボールが福島市の県営あづま球場で開催されることに伴い、会場の警戒態勢を実施する。	◎	